

速報

2022年3月28日

1～3月期業況は 4四半期ぶりに悪化

第187回全国中小企業景気動向調査
(2022年1～3月期実績・2022年4～6月期見通し)

特別調査:

原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) 品田、鉢嶺、安川

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2022年3月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,252企業（有効回答数 13,628企業・回答率 89.4%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

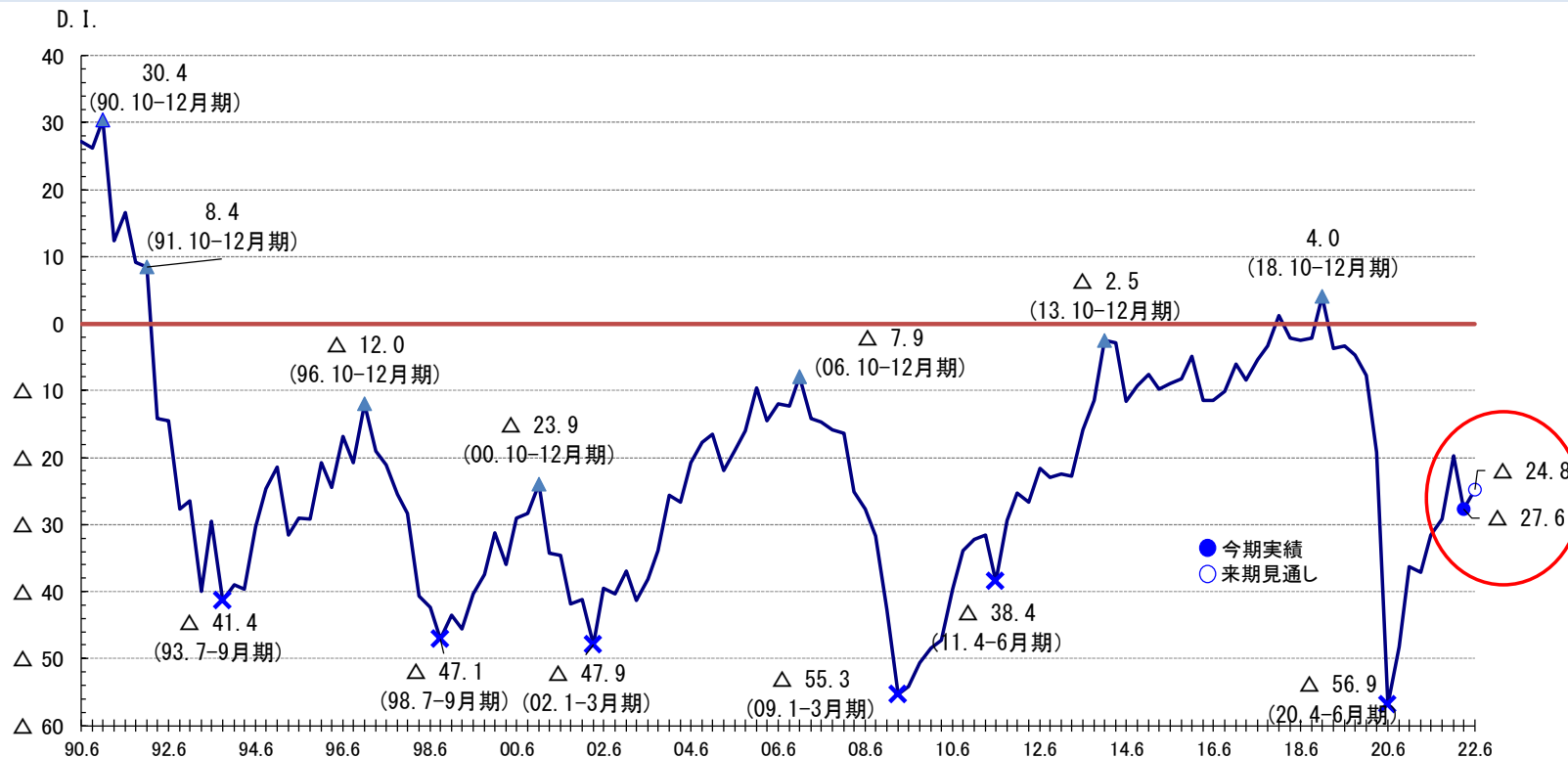
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 22年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 27.6$ と、前期比7.9ポイントの悪化となった。
- 22年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 24.8$ と、今期実績比2.8ポイントの小幅改善を見込んでいる。



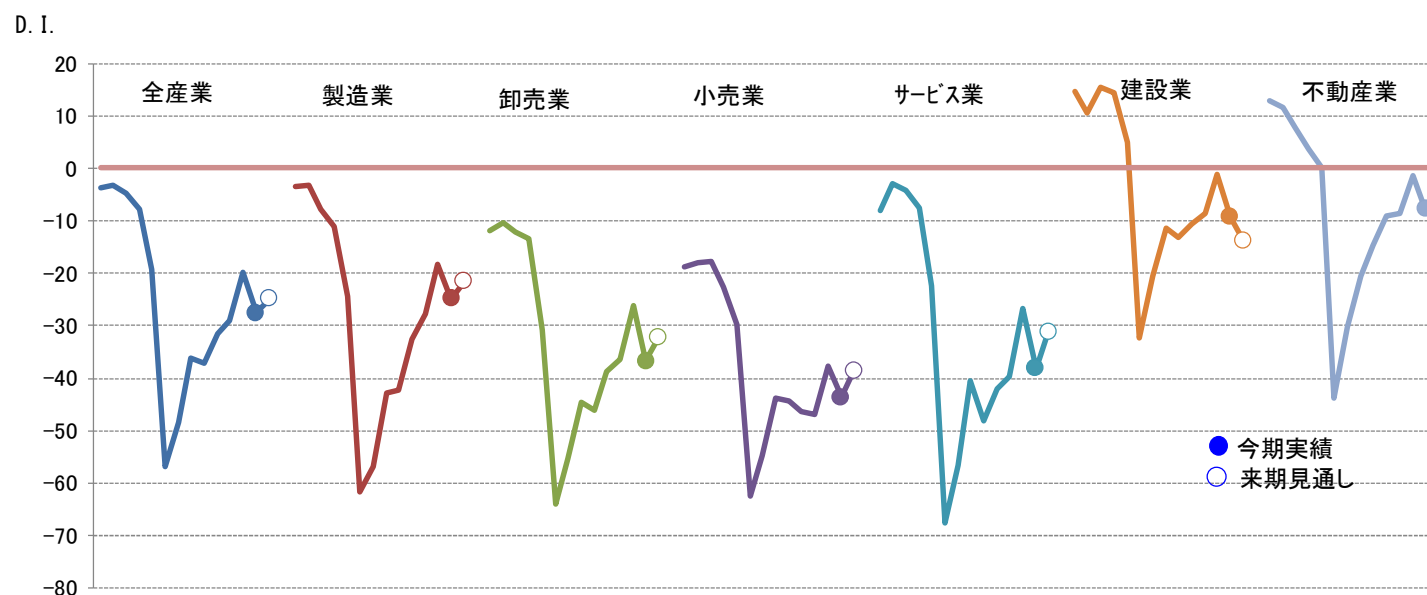
業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、全6業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業(11.5ポイント)だった。
- 来期は、建設業と不動産業を除く、4業種で改善を見込んでいる。

2019年3月期～2022年3月期



(備考)飲食店は小売業に含む。

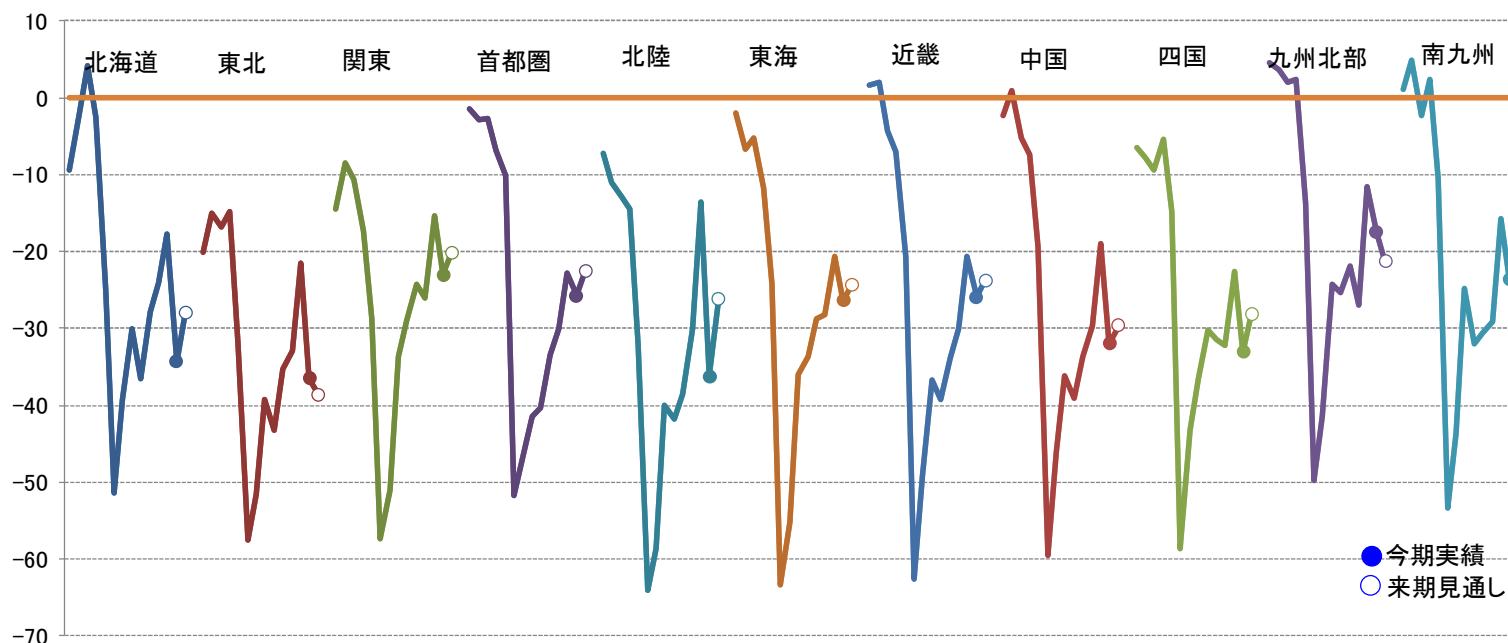
業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域で悪化した。とりわけ、北陸(22.6ポイント)の悪化幅が大きかった。
- 来期は、9地域で改善の見通しとなっている。

2019年3月期～2022年3月期

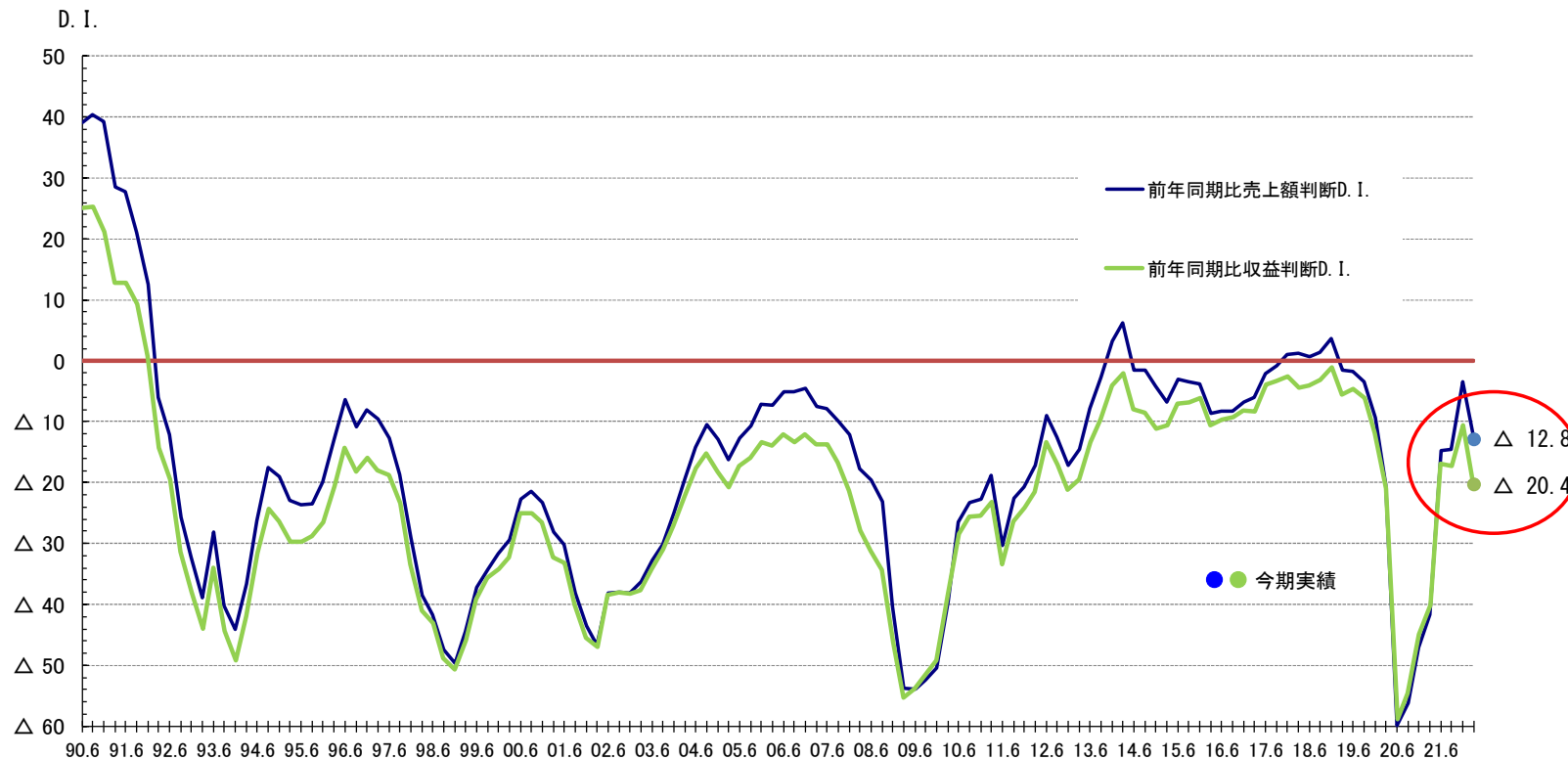


売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 12.8$ と前期比9.4ポイント悪化、同収益判断D.I.は $\Delta 20.4$ と同9.8ポイント悪化した。

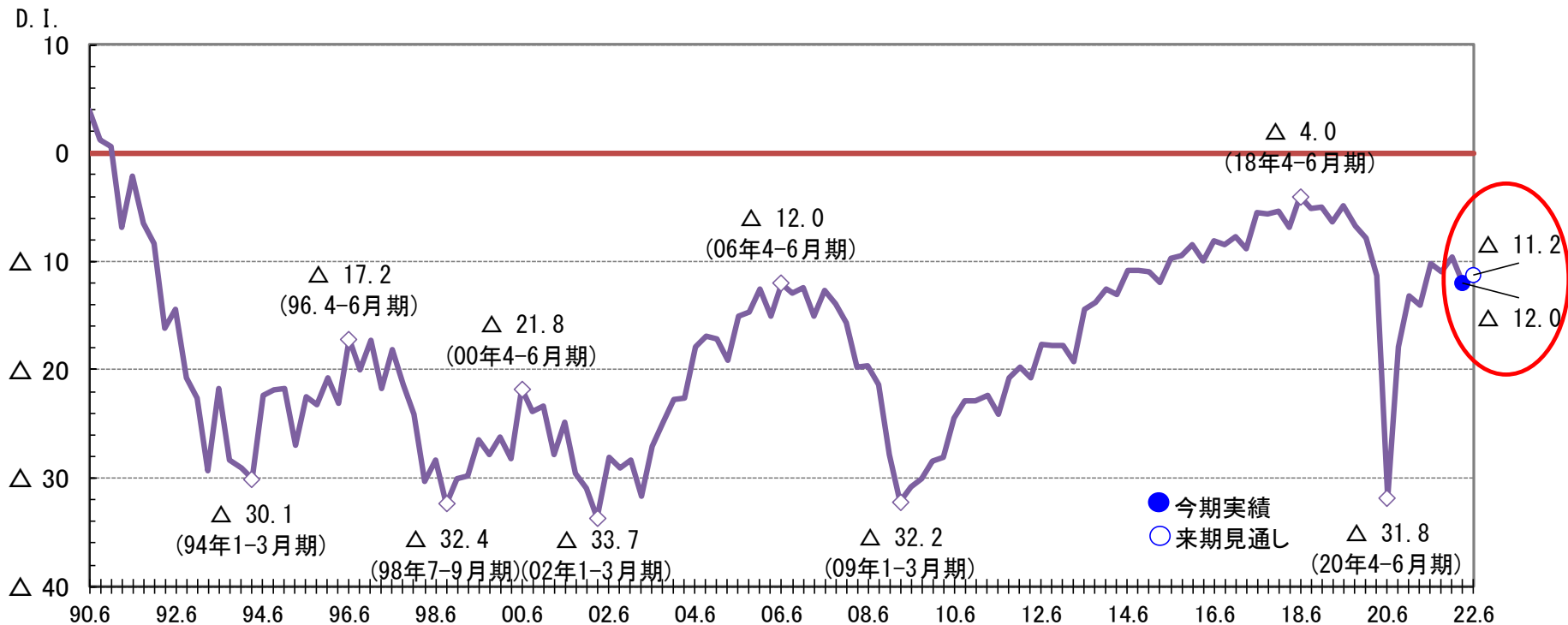


資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 12.0$ と、前期比2.4ポイントの悪化となった。
- 来期は $\Delta 11.2$ と、0.8ポイントの小幅改善を見込む。

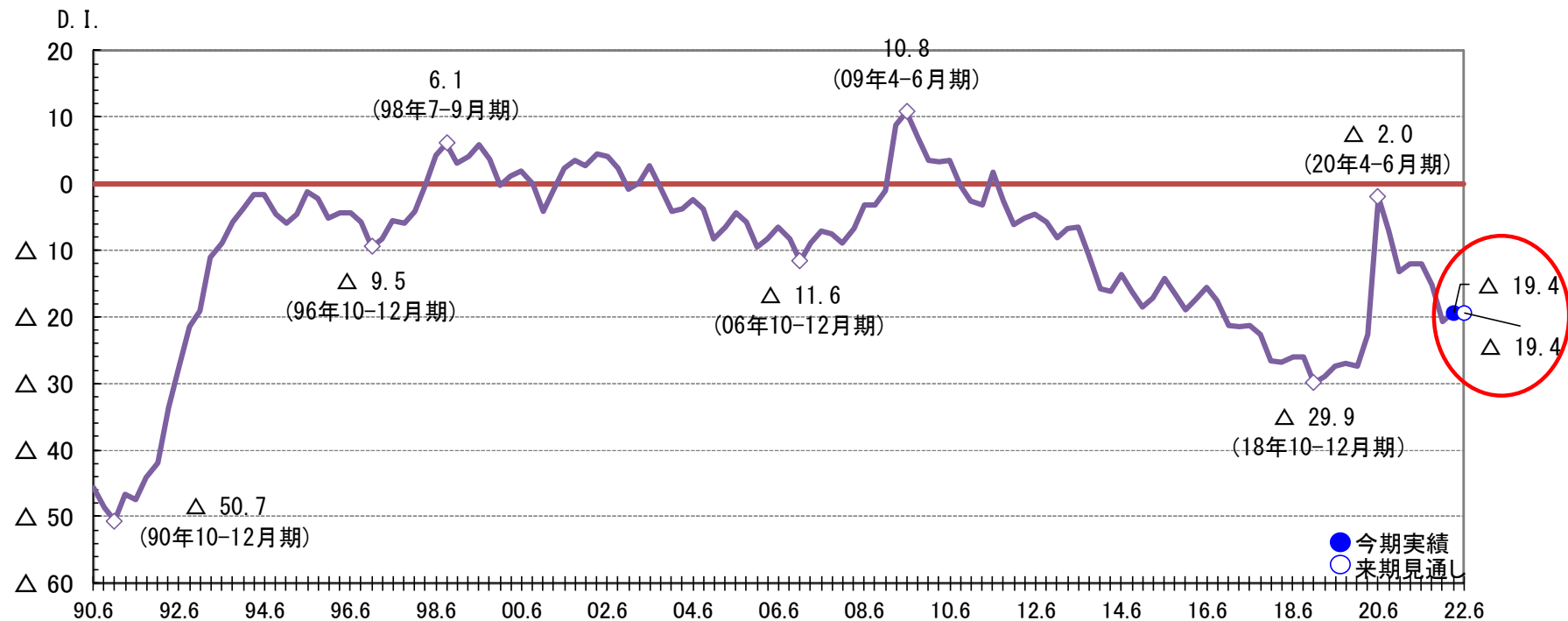


人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 19.4$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 20.8$)と、マイナス幅が1.4ポイント縮小し、人手不足感はやや緩和した。
- 来期は $\Delta 19.4$ と、人手不足感は横ばいを見込む。

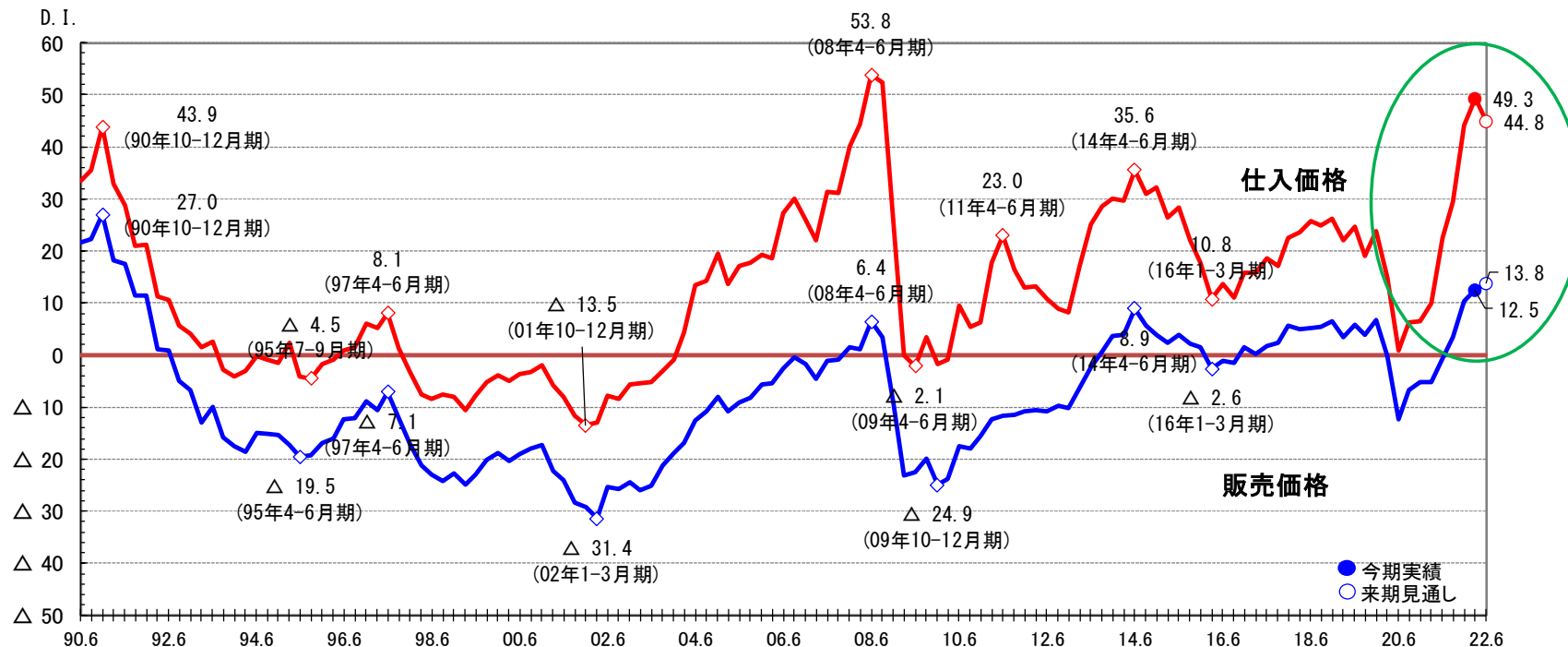


販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は12.5と、前期比2.1ポイント上昇し、1991年以来の高水準となった。来期は13.8と、1.3ポイントの上昇を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は49.3と、前期比5.1ポイント上昇し、2008年以来の高水準となった。来期は44.8と、4.5ポイントの低下を見込む。

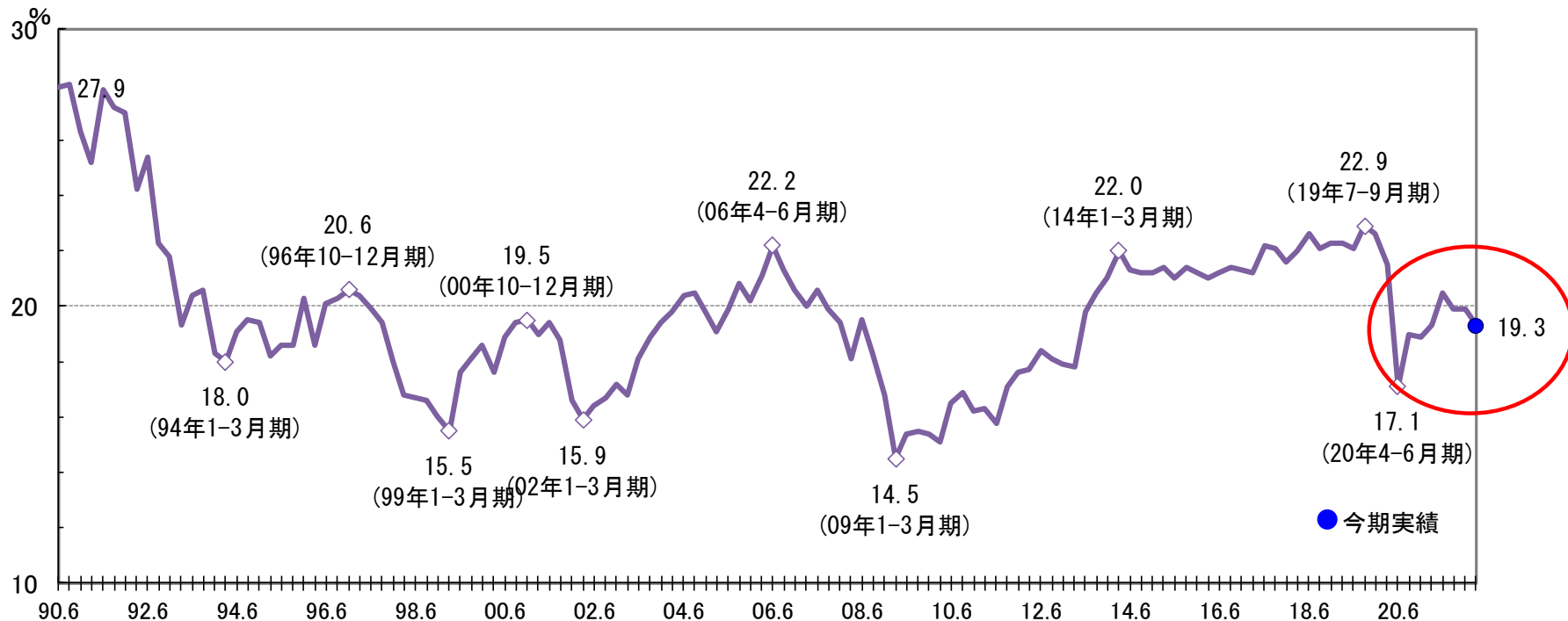


設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は19.3%と、前期比0.6ポイントの低下となった。





信金中央金庫
地域・中小企業研究所

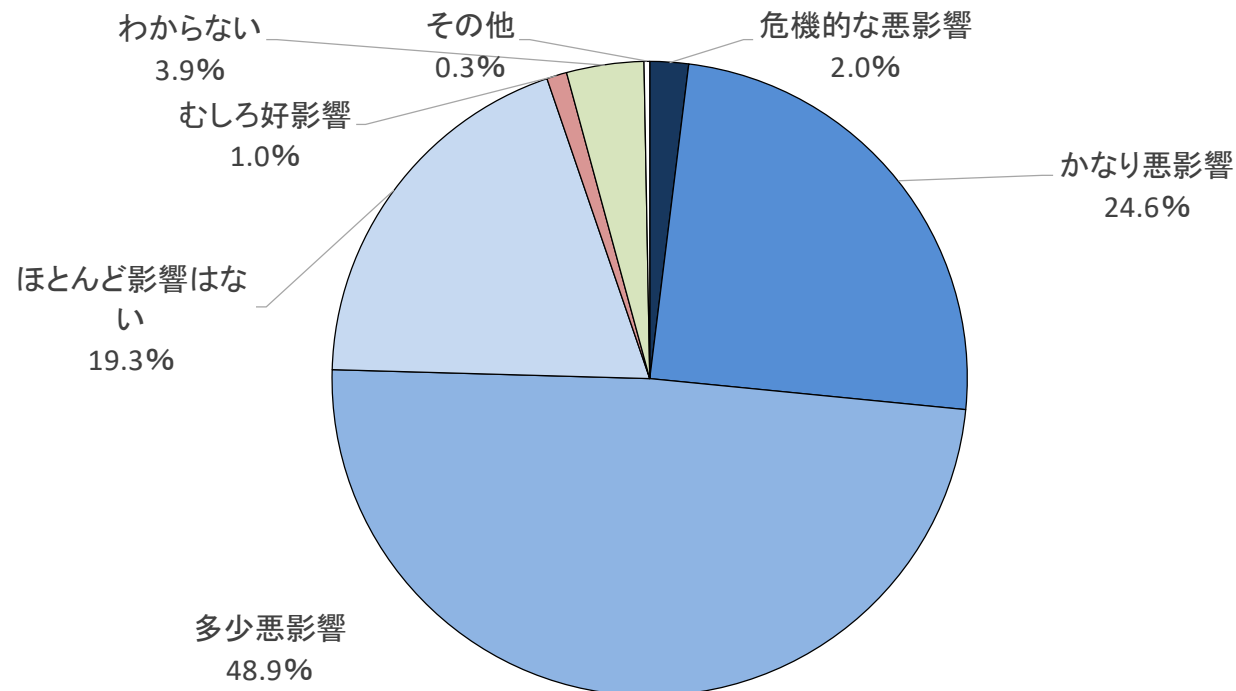
特別調査

「原材料・仕入価格の上昇による 中小企業への影響について」

問1. 最近の原材料・仕入価格の上昇による 収益への影響

- 最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響については、「危機的な悪影響」は2.0%、「かなり悪影響」は24.6%、「多少悪影響」は48.9%となり、合計で75.5%が何らかの悪影響を受けている結果となった。
- 業種別にみると、製造業と建設業で悪影響との回答が比較的多くみられた。とりわけ、食料品製造業や、個人を主な受注対象とした建設業で、悪影響との回答割合が高かった。

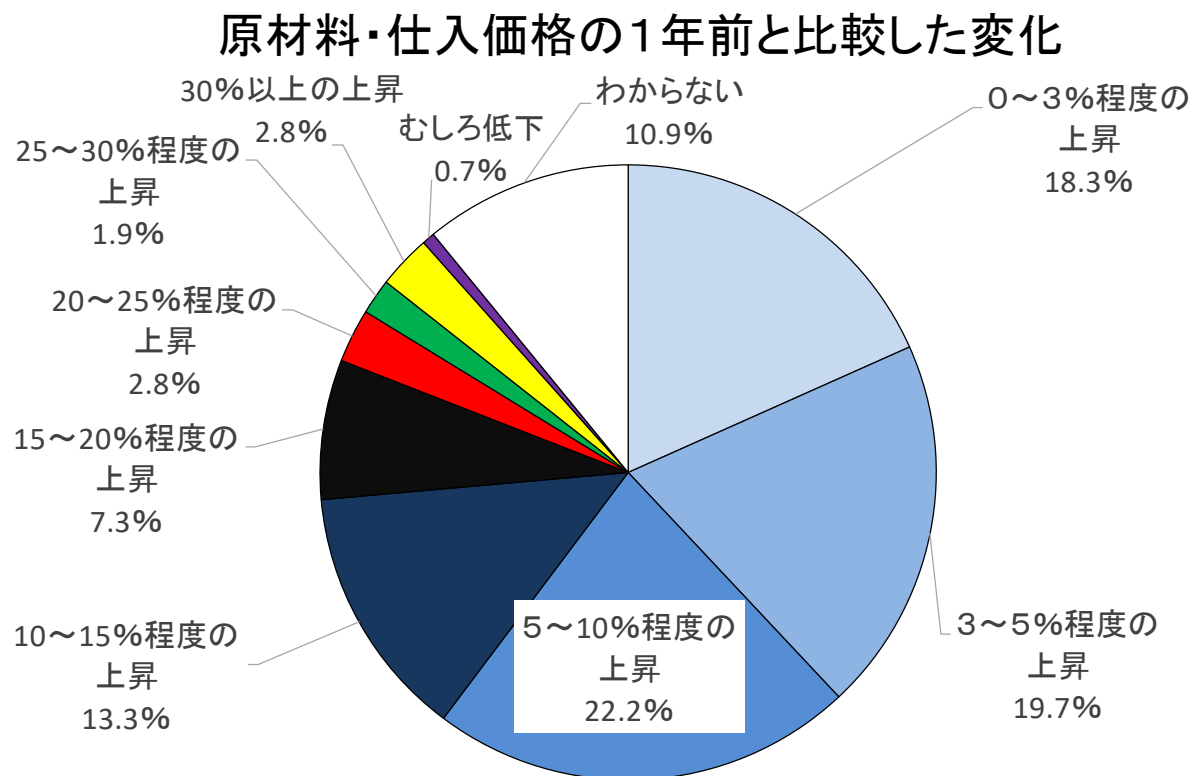
最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響



問2. 原材料・仕入価格の1年前と比較した変化



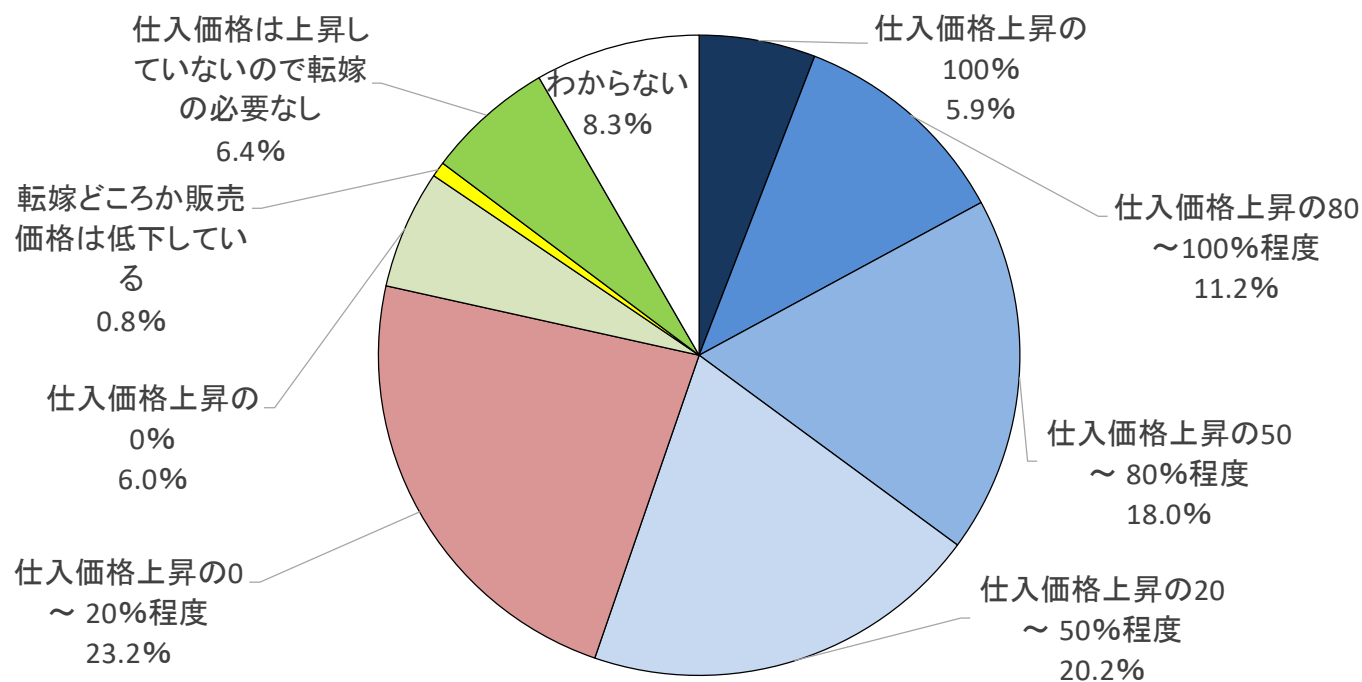
- 原材料・仕入価格の1年前と比較した変化は、「5～10%程度の上昇」が22.2%と最も多く、全体の6割強の企業では仕入価格上昇は10%以下となった。一方で、10%以上上昇した企業は、全体の3割弱となった。
- 業種別にみると、製造業、卸売業、建設業で価格が上昇したとの回答が比較的多くみられた。とりわけ、建築資材や燃料関連などの業種で、上昇したとの回答割合が高かった。



問3. 原材料・仕入価格の上昇のうち 販売価格に転嫁できている割合

- 原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合については、ほとんど転嫁できている企業がある一方で、ほとんど転嫁できていない企業もあり、企業間で格差がみられた。また、「仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし」は6.4%にとどまった。
- 業種別にみると、旅館・ホテルや飲食店のほか、食料品製造業、衣服製造業、印刷業などで価格転嫁が進んでいない。

原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合

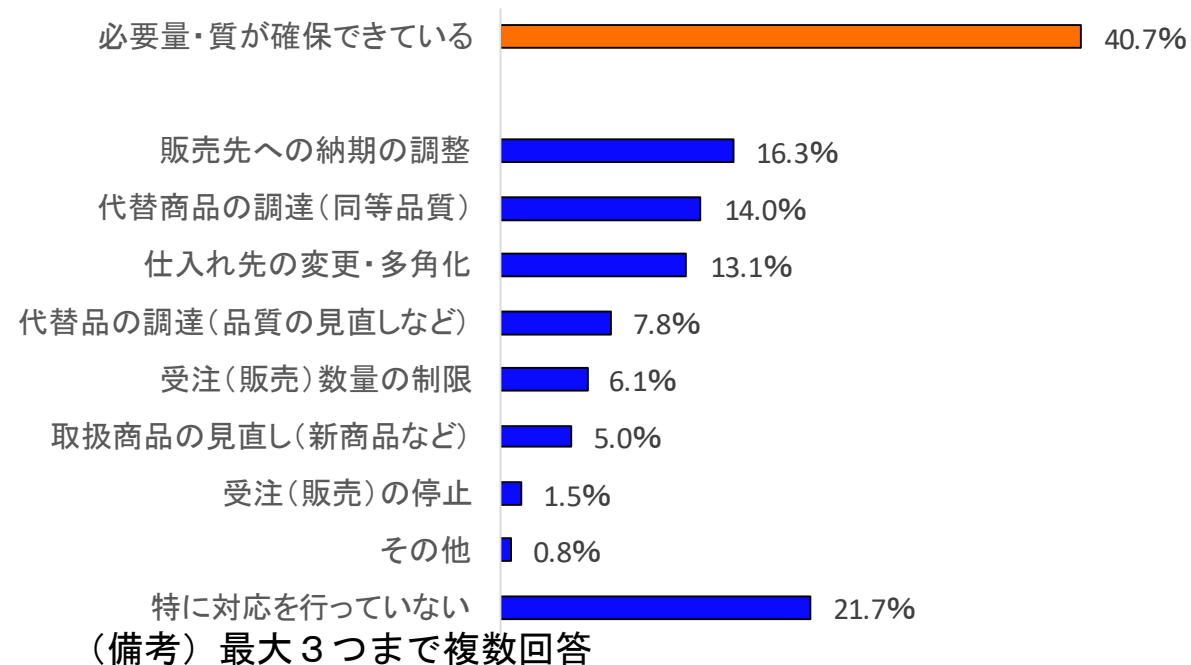


問4. 各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策



- 各種資材や製商品の量や質の確保状況については、「必要量・質が確保できている」が40.7%となった。
- 確保ができていない企業が行っている対策については、「販売先への納期の調整(16.3%)」が最も高く、以下「代替商品の調達(同等品質)(14.0%)」、「仕入れ先の変更・多角化(13.1%)」が続いた。また、「特に対応を行っていない」は21.7%となった。

各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策

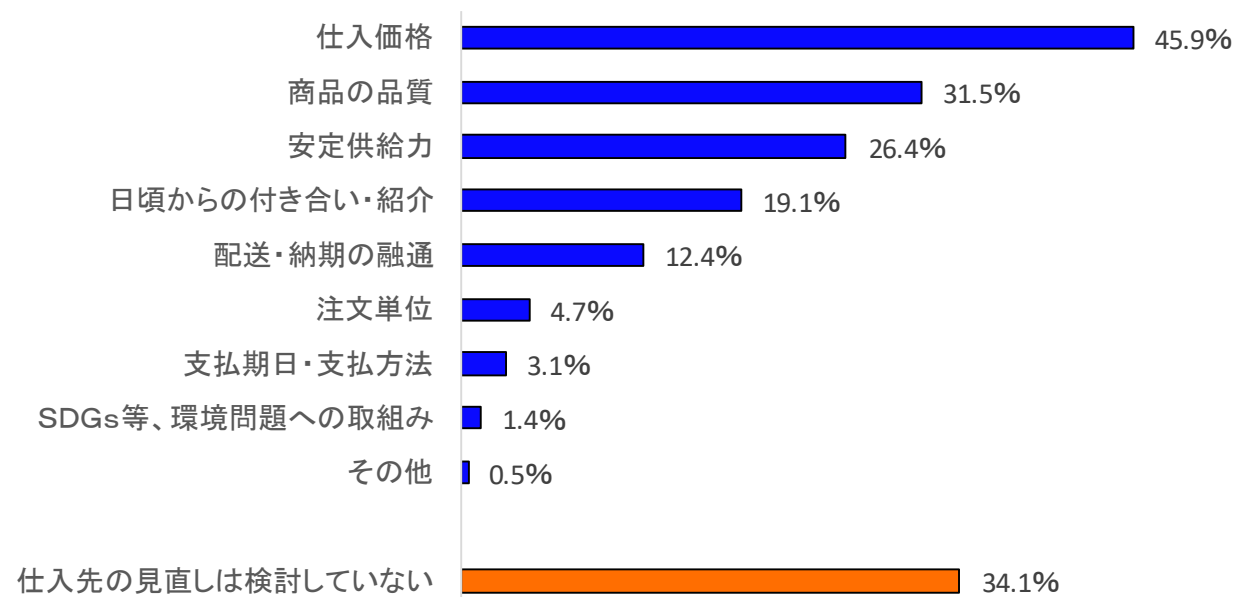


問5. 仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点



- 仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点については、「仕入価格」が45.9%と最も高くなり、以下、「商品の品質(31.5%)」、「安定供給力(26.4%)」、「日頃からの付き合い・紹介(19.1%)」が続いた。対して、「仕入先の見直しは検討していない」は34.1%となった。
- 規模別にみると、規模が小さいほど「日頃からの付き合い・紹介」や「仕入先の見直しは検討していない」の比率が高かった。

仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点



(備考) 最大3つまで複数回答

参考：中小企業からの声（ウクライナ情勢）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ロシアの経済制裁に伴い、イカの輸入が滞ることが心配である。（スルメ製造 北海道）
- 仕入はヨーロッパからが多く、ウクライナ情勢を受けて遅延などが見込まれる。
（バイクの修理、販売 千葉県）
- ウクライナ情勢を受けシャンプー等が値上がりする恐れあり。（美容院 神奈川県）
- 半導体不足に伴う中古車需要上昇や、ロシアへの販売ルートの開鎖により、厳しい経営環境となっている。
（廃棄自動車処理業 神奈川県）
- コロナやウクライナ問題の影響が受注に出始めている。
（アルミ、ステンレス加工 新潟県）
- ウクライナ問題を受け、穀物の価格上昇が予想されている。販売商品の種類の増加も検討している。
（砂糖、小麦粉卸売 静岡県）
- ロシア向け車両の部品を一部製造しており、出荷停止などの影響が懸念される。
（金属製品製造業 愛知県）
- ベニヤや合板の入荷が相変わらず少ない。ロシアからの外材も多く使われており、今後さらに合板が減る恐れもある。
（製材業 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（仕入困難①）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

○海外からの仕入が遅延していることから売上が低迷している。（婦人服小売 北海道）

○カニ等が不漁で、仕入価格が上昇。昨年の赤潮の影響もある。（鮮魚製造 北海道）

○小麦粉やバター等が値上がりしているが、販売価格に転嫁できていない。
（菓子製造 青森県）

○半導体不足に加え、トイレ用品の仕入が難しく、売掛回収に支障が出ている。
（建材卸、ガソリンスタンド 秋田県）

○部材調節が厳しい状況が続いている。生産ラインを一部止めざるを得ない。
（医療機器、情報機器製造 岩手県）

○資材の価格上昇が急激すぎて、見積もり段階と発注段階で原価の変動が大きく、収益見込みがずれてしまう。
（建設業 栃木県）

○これまでは仕入価格の上昇を価格転嫁してきたが、今後は消費者に受け入れられないだろうと危惧している。
（総合工事業 埼玉県）

○海外からの仕入が高騰し、入手が困難になっている。コロナ陽性者が出ており、工場の停止などが起こっている。
（ゴムホース、チューブ製造 埼玉県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（仕入困難②）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 半導体入手が困難な状況。受注に関しては問題なく案件も多数来ている状態。
(ソフト開発 神奈川県)
- 油やしょうゆなどの値上げが相次いでいるが、販売価格に転嫁できていない。
(冠婚葬祭商品卸売 新潟県)
- ウッドショックや半導体不足の影響で住宅建築が遅れている。(不動産仲介 新潟県)
- 原油高により、ボイラー代や燃料代、野菜の仕入や包装資材など、あらゆる点で価格が上昇している。近く10%程度の値上げを実施予定。(パン、おやき製造 長野県)
- 段ボールの資材はこれから値上がり、ビニール等はすでに値上がり済み。順次価格転嫁をしていく予定。(パルプ、紙製品製造 静岡県)
- 利用している電力会社(新電力)から40%近い値上げ提示有。早急に見直しを行う方針。(綿織物製造 静岡県)
- 給湯器が不足している。今は代替機で対応している状態。(不動産業 京都府)
- 大豆等の仕入価格が高騰している。販売価格には転嫁できておらず、同業他社の状況を注視している。(豆腐、大豆食品製造 兵庫県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（人手不足）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 中国人実習生が入国制限を受けているため、人手不足。提携する人材組合を増やし、人員増を図る。
(ホタテ、毛ガニ製造 北海道)
- 医療関連の受注が増加しており、フル稼働の状態。人員不足が課題。
(ハーネス加工 岩手県)
- 新型コロナ対応のため、人手が不足している。
(介護老人保健施設 茨城県)
- 精密板金業界は機械化が難しい工程が多く、人材不足が急務の課題となっている。
(シャーシ、カバー、ヒートシンク製造 長野県)
- 受注が重なった時の人員不足が課題。地元零細企業のM&Aも検討中。
(舗装工事 静岡県)
- 人手不足で仕事を断ることもある。
(碎石、川砂、山砂卸 愛知県)
- 現場作業員を募集しても応募がなく、人員確保が課題。
(岩盤爆砕 大阪府)
- 工務担当のベテランが1人退職するため、経験者を至急確保する必要がある。
(住宅建築 岡山県)
- 仕入価格の上昇を転嫁できず、業界動向をうかがっている。人材不足が深刻である。
(金属加工 広島県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（その他の苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 今後のコロナの影響次第では、金融債務の条件変更も検討しなければならない。
(酒類卸売 北海道)
- 来年度の薬価改定による減収は必至。配達業務を増やすことで業況の回復を図る。
(調剤小売 北海道)
- 冠婚葬祭や宴会等の減少により、需要が減少している。(クリーニング業 秋田県)
- 卒業文集をなくしている学校があり、時代に合わせた営業戦略を検討する必要がある。
(印刷業 山形県)
- コロナ禍を受け外交での営業に支障が出ており、リモートでの営業強化を図っている。
(売買賃貸管理 岩手県)
- ガソリンタンクの老朽化により入替時期が迫っているが、負担が大きいことから、経営を終了するか検討している。
(燃料類、菓子等販売 茨城県)
- まん延防止措置を受け、特に女性の顧客が減少している。(温泉浴場業 埼玉県)
- 駅前貸しビルのテナントであるパチンコ店が閉店した。(不動産賃貸 神奈川県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（新しい取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ハラル認証を取得し、東南アジアへの輸出に向けて設備導入と商品の改良を行った。
(魚肉練り製品製造 静岡県)
 - 新型コロナの影響もあるが、SNSを活用した通信販売や商品紹介を行っており、県内外のリピーターを多く獲得している。
(精肉店 静岡県)
 - 事業再構築補助金に採択され、新規事業の準備を行っている。
(喫茶店、インターネットカフェ 愛知県)
 - キッチンカーの加工など、従来より付加価値を付けた商品で生き残りをかけている。
(中古車販売 大阪府)
 - 今般、自動車の中古部品をインターネットオークションを通じて販売開始。
(自動車整備、販売 兵庫県)
 - 飲食店の営業が回復しないことを受け、インターネットやSNSを利用した販売に重点を置いている。海外に向けての営業も行う見込み。
(清酒製造 兵庫県)
 - 利益率改善のためにDX化などによる経費削減を検討している。また、SNS等を駆使した宣伝方法を模索している。
(洗濯業 岡山県)
 - 昨年に設備投資を実施し、作業効率が大幅に改善した。
(金属くず業 広島県)
- (備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

第187回全国中小企業景気動向調査 (2022年1～3月期実績・2022年4～6月期見通し)

【特別調査 原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について】

調査概要

1. 調査時点：2022年3月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,252企業（有効回答数 13,628企業・回答率 89.4%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



SCB

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

1～3月期業況は4四半期ぶりに悪化

—第187回全国中小企業景気動向調査結果—

(2022年1～3月期実績・2022年4～6月期見通し)

1. 概況

22年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 27.6$ 、前期比7.9ポイント悪化と、4四半期ぶりに悪化した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 12.8$ と前期比9.4ポイント悪化、同収益判断D.I.は $\Delta 20.4$ と同9.8ポイント悪化した。販売価格判断D.I.はプラス12.5と、およそ30年ぶり水準のなかで一段と上昇した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 19.4$ と人手不足感はやや緩和した。設備投資実施企業割合は19.3%と前期比で小幅低下した。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、また、地域別でも全11地域で、それぞれ悪化した。

22年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 24.8$ 、今期実績比2.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ改善見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 4四半期ぶりの業況悪化

22年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 27.6$ 、前期比7.9ポイントの悪化と、4四半期ぶりに業況悪化となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 12.8$ 、前期比9.4ポイントの悪化、同収益判断D.I.が $\Delta 20.4$ 、同9.8ポイントの悪化となった。また、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 21.9$ 、前期比19.9ポイント悪化、同収益判断D.I.は $\Delta 26.9$ 、同17.5ポイント悪化と、季節的な要因もありともに大幅な悪化となった。

◇ 販売価格・仕入価格判断D.I.がともに上昇

販売価格判断D.I.はプラス12.5、前期比2.1ポイントの上昇で、1991年以来、およそ30年ぶりの水準のなかで一段と上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス49.3と、同5.1ポイント上昇し、直近のピークである2008年4～6月期(プラス53.8)に迫る水準まで上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 19.4$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 20.8$)と、4四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 12.0$ 、前期比2.4ポイントの悪化と、2四半期ぶりの悪化となった。

なお、設備投資実施企業割合は19.3%と、前期比0.6ポイント低下した。

◇ 全6業種で悪化

業種別の業況判断D. I. は、全6業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業（11.5ポイント）で、次いで卸売業（10.6ポイント）、建設業（8.1ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D. I. も、全11地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは、北陸（22.6ポイント）で、次いで北海道（16.6ポイント）、東北（15.0ポイント）、中国（13.0ポイント）の順だった。

◇ やや持ち直す見通し

来期の予想業況判断D. I. は△24.8、今期実績比2.8ポイントの改善見通しと、やや持ち直す見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D. I. は、全6業種中、さらなる悪化を見込む建設業と横ばい見通しの不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、東北と九州北部を除く9地域で改善見通しとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺、やすかわ安川

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
業況(実績)	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0
業況(見通し)	-4.7	-9.1	-9.5	-9.5	-5.4	-10.7	-6.3	-4.1	0.1	-3.8	-0.3	-0.4	3.1
売上額(前期比)	3.4	-12.1	-6.0	-3.9	2.9	-10.1	-1.8	-0.1	7.3	-4.1	1.3	1.4	10.4
売上額(前年同期比)	-3.8	-8.7	-8.3	-8.2	-6.7	-6.1	-2.2	-0.9	1.1	1.2	0.7	1.5	3.6
収益(前期比)	-0.8	-13.5	-8.5	-6.7	-1.1	-11.1	-4.6	-3.2	2.3	-7.1	-2.5	-2.8	4.9
収益(前年同期比)	-6.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.2	-8.3	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4	-4.0	-3.1	-1.1
販売価格(前期比)	1.5	-2.6	-1.1	-1.4	1.5	0.2	1.8	2.3	5.6	4.9	5.3	5.4	6.6
人手不足(過剰-不足)	-18.9	-17.4	-15.6	-17.6	-21.4	-21.5	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9	-26.0	-26.0	-29.9
資金繰り(楽-苦)	-8.5	-9.9	-8.1	-8.5	-7.7	-8.8	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8	-4.0	-5.1	-5.0
設備投資実施割合(%)	21.2	21.0	21.2	21.4	21.3	21.2	22.2	22.1	21.6	22.0	22.6	22.1	22.3

製造業	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
業況(実績)	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3
業況(見通し)	-3.1	-8.3	-9.7	-8.5	-4.0	-9.0	-3.7	-0.2	4.6	2.0	5.4	6.4	9.0
売上額(前期比)	6.1	-12.3	-4.7	-3.5	6.3	-8.8	1.4	1.9	12.6	-2.0	7.2	3.7	15.4
売上額(前年同期比)	-2.1	-7.4	-7.1	-6.5	-4.2	-2.9	1.1	2.7	6.3	6.4	7.6	6.0	9.7
収益(前期比)	0.6	-14.5	-7.5	-6.7	1.2	-9.3	-2.2	-1.1	6.9	-5.2	1.9	-1.5	8.0
収益(前年同期比)	-5.2	-9.9	-9.1	-7.6	-5.6	-5.5	-0.1	0.4	2.7	-1.1	1.4	1.0	3.1
販売価格(前期比)	0.4	-2.9	-2.6	-2.6	0.2	-0.3	1.6	1.9	3.6	3.6	4.3	4.4	5.7
人手不足(過剰-不足)	-16.2	-14.0	-12.6	-15.1	-19.6	-20.0	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8	-25.8	-26.7	-29.5
資金繰り(楽-苦)	-9.6	-11.3	-8.4	-8.4	-7.0	-8.0	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9	-3.2	-4.2	-2.8
設備投資実施割合(%)	24.2	24.2	23.8	24.6	24.4	24.2	25.6	26.2	25.3	25.8	27.3	26.1	26.8

卸売業	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
業況(実績)	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2
業況(見通し)	-7.4	-13.4	-10.7	-12.9	-7.9	-19.7	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8	-4.8	-6.3	-0.5
売上額(前期比)	5.5	-19.7	-1.7	-7.0	2.9	-20.1	-4.7	-2.1	7.4	-12.8	1.2	-1.1	11.3
売上額(前年同期比)	-3.4	-10.7	-8.3	-11.4	-10.1	-10.1	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0	-3.8	0.4	0.6
収益(前期比)	1.1	-20.1	-4.7	-8.8	0.2	-18.3	-6.3	-5.1	4.4	-15.5	-1.2	-4.5	7.7
収益(前年同期比)	-5.8	-11.8	-7.6	-11.3	-9.7	-9.3	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2	-5.7	-4.0	-3.5
販売価格(前期比)	6.1	-2.0	1.6	-0.8	6.8	4.0	4.9	6.0	11.3	9.8	10.4	9.9	11.4
人手不足(過剰-不足)	-13.5	-10.4	-11.6	-12.1	-15.7	-12.1	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2	-19.5	-19.1	-22.7
資金繰り(楽-苦)	-8.4	-8.0	-7.5	-9.2	-8.5	-8.9	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9	-3.6	-6.8	-8.2
設備投資実施割合(%)	16.9	16.8	18.9	17.8	18.5	18.9	19.1	19.4	19.0	18.1	18.7	19.7	19.6

小売業	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
業況(実績)	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9
業況(見通し)	-17.8	-22.7	-22.7	-24.9	-19.4	-24.7	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5	-16.0	-19.6	-16.2
売上額(前期比)	-9.2	-26.2	-17.6	-15.7	-10.9	-22.2	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0	-12.3	-12.1	-3.8
売上額(前年同期比)	-17.3	-24.0	-19.2	-23.1	-22.1	-19.1	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8	-12.5	-13.4	-12.1
収益(前期比)	-10.8	-23.3	-17.7	-16.5	-12.9	-22.8	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6	-16.0	-14.3	-7.1
収益(前年同期比)	-17.8	-21.4	-19.5	-21.3	-22.3	-20.8	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4	-17.5	-18.0	-15.6
販売価格(前期比)	0.4	-6.6	1.2	-1.2	2.9	1.1	1.1	0.1	9.0	8.3	8.3	7.2	6.3
人手不足(過剰-不足)	-15.1	-14.0	-14.7	-14.2	-17.0	-17.9	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6	-20.9	-18.6	-21.5
資金繰り(楽-苦)	-17.8	-19.0	-16.9	-18.3	-18.7	-18.4	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9	-14.3	-14.8	-14.9
設備投資実施割合(%)	12.9	12.0	12.2	12.5	12.1	11.8	12.9	13.5	12.4	13.2	13.6	13.4	12.7

サービス業	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
業況(実績)	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2
業況(見通し)	-6.2	-9.5	-7.0	-9.8	-7.3	-10.4	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9	-5.0	-5.9	-0.1
売上額(前期比)	2.9	-11.1	-6.8	-3.7	0.9	-11.6	0.1	1.2	0.5	-7.6	-1.0	-1.4	5.4
売上額(前年同期比)	-0.9	-5.6	-9.7	-6.6	-7.9	-10.0	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6	-4.6	-3.3	-2.6
収益(前期比)	-0.5	-11.9	-8.0	-5.0	-2.8	-13.2	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6	-4.8	-4.0	-0.2
収益(前年同期比)	-3.5	-8.8	-10.9	-8.4	-9.4	-11.3	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4	-9.4	-7.4	-6.4
料金価格(前期比)	2.1	-1.5	-0.1	-0.5	-0.8	-3.5	1.3	2.4	2.5	1.0	2.6	3.3	3.6
人手不足(過剰-不足)	-26.3	-25.3	-25.2	-25.8	-29.6	-28.1	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6	-32.9	-32.4	-37.5
資金繰り(楽-苦)	-8.2	-10.7	-9.7	-8.8	-8.6	-10.8	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3	-6.8	-6.7	-5.9
設備投資実施割合(%)	24.6	24.1	24.1	24.6	25.7	24.5	25.6	23.2	24.0	23.5	24.1	23.5	24.2

建設業	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
業況(実績)	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1
業況(見通し)	6.5	1.9	-1.7	2.8	7.1	1.2	1.9	6.4	11.3	8.7	6.7	11.3	14.4
売上額(前期比)	10.4	1.3	-4.6	6.8	10.3	2.6	2.0	9.1	16.6	8.4	3.1	13.4	18.4
売上額(前年同期比)	-0.8	-1.7	-3.0	-0.7	2.9	2.7	4.6	5.6	8.4	7.6	6.7	9.8	11.8
収益(前期比)	3.1	-4.9	-9.9	-1.0	4.3	-2.1	-2.9	2.3	7.1	2.0	-0.9	6.2	10.1
収益(前年同期比)	-3.8	-6.5	-5.7	-4.5	-1.9	-3.5	0.4	1.3	3.9	1.0	1.3	4.4	6.5
請負価格(前期比)	1.7	-1.2	-4.0	-0.9	0.7	-1.5	0.3	2.3	3.7	1.8	2.4	4.0	7.1
人手不足(過剰-不足)	-31.8	-29.4	-21.0	-28.8	-32.6	-34.7	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7	-37.5	-38.1	-46.2
資金繰り(楽-苦)	-1.8	-3.1	-1.5	-2.0	-0.2	-3.9	1.0	1.6	1.3	0.3	3.6	1.2	1.4
設備投資実施割合(%)	25.0	25.2	25.3	25.0	23.8	24.2	25.3	24.7	24.3	25.5	24.7	24.0	24.2

不動産業	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
業況(実績)	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5
業況(見通し)	2.3	4.8	3.5	2.9	3.3	4.7	7.7	7.8	7.2	7.7	12.1	8.6	9.8
売上額(前期比)	3.3	6.1	6.0	5.0	7.9	5.9	6.1	6.4	7.6	12.1	6.7	5.8	11.3
売上額(前年同期比)	7.8	4.1	3.2	6.7	6.2	5.9	6.9	8.2	7.6	9.1	5.3	8.1	11.3
収益(前期比)	3.2	5.0	3.7	4.2	6.0	4.8	6.2	5.2	6.6	11.9	7.3	4.1	11.0
収益(前年同期比)	5.1	1.5	1.4	4.4	4.8	4.4	5.8	8.1	5.7	7.3	3.9	6.0	11.4
販売価格(前期比)	-0.9	1.8	-1.2	-0.7	0.3	2.7	2.4	1.7	5.3	6.4	4.1	3.7	6.2
人手不足(過剰-不足)	-10.2	-14.2	-9.9	-9.8	-12.5	-14.7	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9	-14.2	-16.5	-16.1
資金繰り(楽-苦)	3.2	1.6	1.7	2.8	1.6	2.9	3.9	5.5	4.6	5.7	4.4	5.9	2.2

主要D. I. 時系列表 (2)

19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	全業種
-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6		業況(実績)
-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	業況(見通し)
-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9		売上額(前期比)
-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8		売上額(前年同期比)
-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9		収益(前期比)
-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4		収益(前年同期比)
3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5		販売価格(前期比)
-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4		人手不足(過剰-不足)
-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0		資金繰り(楽-苦)
22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3		設備投資実施割合(%)

19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	製造業
-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9		業況(実績)
1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	業況(見通し)
-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0		売上額(前期比)
-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5		売上額(前年同期比)
-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5		収益(前期比)
-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5		収益(前年同期比)
3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6		販売価格(前期比)
-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3		人手不足(過剰-不足)
-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3		資金繰り(楽-苦)
26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0		設備投資実施割合(%)

19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	卸売業
-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8		業況(実績)
-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	業況(見通し)
-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8		売上額(前期比)
-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8		売上額(前年同期比)
-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2		収益(前期比)
-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1		収益(前年同期比)
5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9		販売価格(前期比)
-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0		人手不足(過剰-不足)
-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6		資金繰り(楽-苦)
20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0		設備投資実施割合(%)

19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	小売業
-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6		業況(実績)
-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	業況(見通し)
-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7		売上額(前期比)
-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1		売上額(前年同期比)
-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6		収益(前期比)
-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4		収益(前年同期比)
2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1		販売価格(前期比)
-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4		人手不足(過剰-不足)
-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6		資金繰り(楽-苦)
12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7		設備投資実施割合(%)

19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	サービス業
-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2		業況(実績)
-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	業況(見通し)
-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8		売上額(前期比)
-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4		売上額(前年同期比)
-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3		収益(前期比)
-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0		収益(前年同期比)
1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0		料金価格(前期比)
-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4		人手不足(過剰-不足)
-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9		資金繰り(楽-苦)
22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9		設備投資実施割合(%)

19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	建設業
14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3		業況(実績)
12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	業況(見通し)
9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7		売上額(前期比)
11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5		売上額(前年同期比)
3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8		収益(前期比)
3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5		収益(前年同期比)
4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6		請負価格(前期比)
-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7		人手不足(過剰-不足)
0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1		資金繰り(楽-苦)
24.5	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8		設備投資実施割合(%)

19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	不動産業
12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8		業況(実績)
11.2	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	業況(見通し)
9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2		売上額(前期比)
7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1		売上額(前年同期比)
7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4		収益(前期比)
7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1		収益(前年同期比)
2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0		販売価格(前期比)
-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8		人手不足(過剰-不足)
5.1	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4		資金繰り(楽-苦)

業況判断D.I. (地域別) 時系列表 (1)

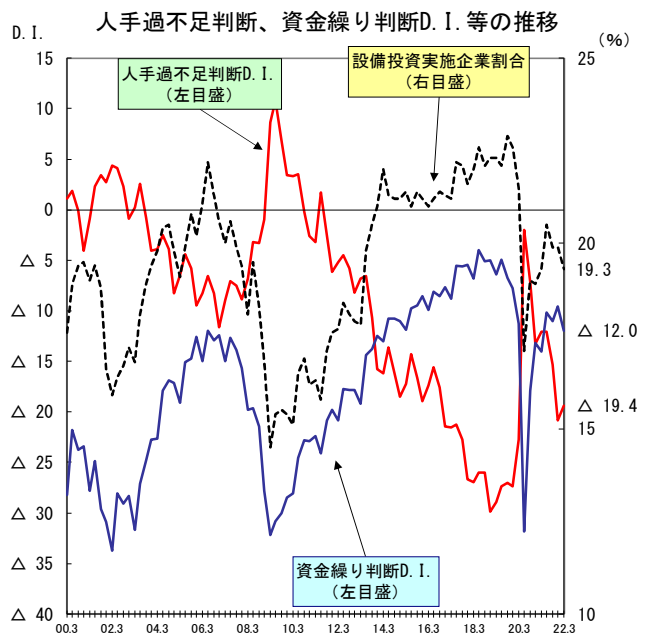
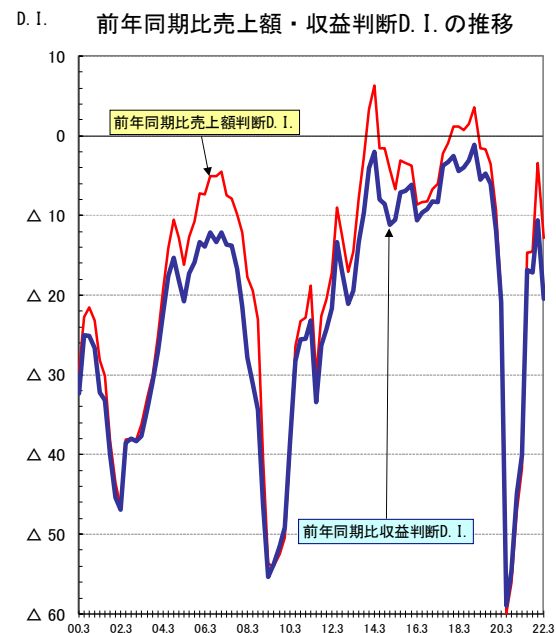
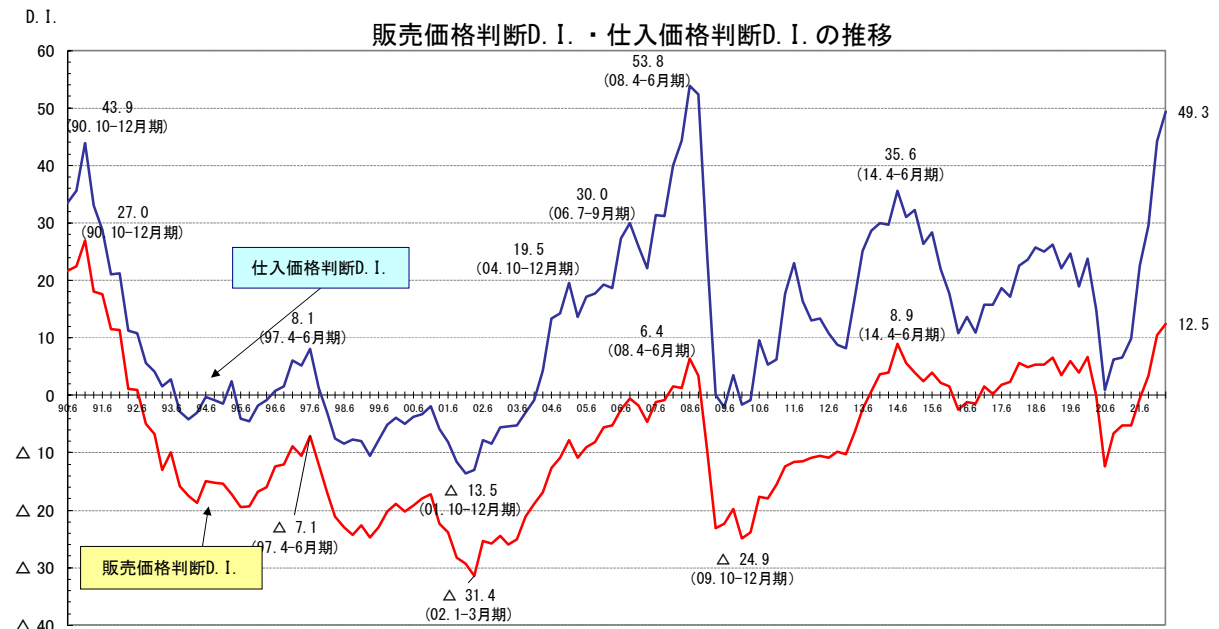
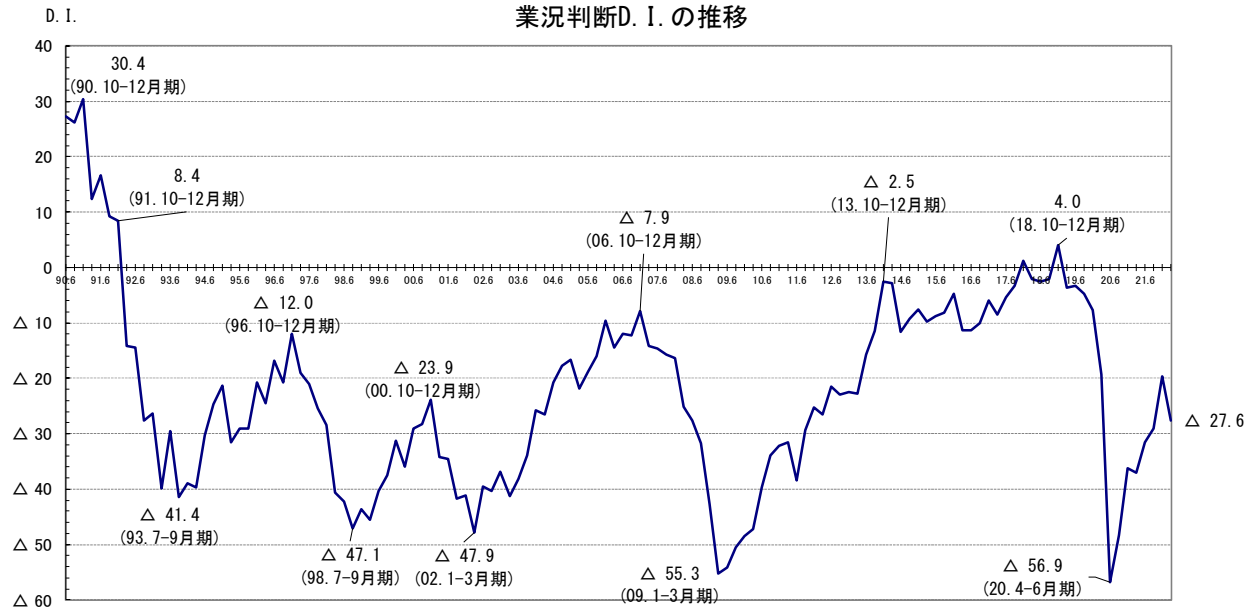
	実績													
	15.12	16.3	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	
全国	総合	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0
	製造業	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3
	卸売業	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2
	小売業	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9
	サービス業	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2
	建設業	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1
	不動産業	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5
北海道	総合	-6.9	-18.2	-9.2	-4.9	-2.2	-12.2	-1.5	7.9	4.1	-7.4	-3.6	2.2	0.6
	製造業	-1.2	-19.7	-11.1	-3.9	0.6	-20.3	-4.9	6.1	7.0	-15.4	-1.2	5.8	8.1
	卸売業	-4.2	-21.5	-9.2	-9.5	-7.3	-15.9	-9.9	6.8	-2.7	-17.2	-9.9	-6.7	-8.4
	小売業	-19.7	-20.1	-19.9	-19.0	-18.6	-20.6	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9	-22.4	-13.5	-16.1
	サービス業	-20.7	-17.1	-10.6	-4.8	-3.3	-13.5	0.0	9.9	1.9	-2.6	-9.0	-2.1	-11.1
	建設業	2.7	-15.2	2.3	9.5	12.1	8.0	21.6	32.0	30.1	10.3	18.2	22.3	19.8
	不動産業	4.9	-2.5	7.0	2.3	9.1	7.1	4.1	-2.1	-2.1	2.0	4.1	0.0	8.7
東北	総合	-9.9	-21.3	-18.3	-20.4	-13.1	-24.5	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9	-13.2	-13.0	-9.8
	製造業	-14.6	-28.2	-22.6	-25.3	-15.5	-29.4	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3	-9.6	-14.8	-8.7
	卸売業	-19.0	-34.7	-28.7	-33.3	-16.5	-46.7	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0	-19.7	-16.4	-17.9
	小売業	-28.3	-35.7	-37.0	-40.1	-31.9	-35.4	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2	-34.8	-31.1	-25.3
	サービス業	-3.8	-17.4	-18.1	-19.6	-26.9	-35.1	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3	-17.4	-18.0	-21.4
	建設業	14.5	1.4	3.3	7.4	15.1	5.3	6.6	7.5	14.3	4.7	2.6	9.7	12.3
	不動産業	7.2	8.6	11.3	4.3	5.7	12.9	5.7	5.6	2.9	-2.8	4.3	0.0	4.3
関東	総合	-7.0	-15.6	-18.1	-12.2	-10.7	-12.7	-8.1	-4.0	0.5	-1.2	-7.4	-6.1	4.2
	製造業	-5.0	-15.3	-15.3	-6.5	-6.7	-6.2	-0.9	8.7	14.8	5.7	6.0	3.1	14.8
	卸売業	-12.0	-24.0	-16.5	-20.8	-17.1	-21.5	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1	-19.1	-11.7	-5.4
	小売業	-26.8	-14.8	-28.7	-29.7	-28.5	-24.5	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9	-32.7	-32.7	-19.4
	サービス業	-0.9	-16.3	-22.9	-10.2	-12.0	-20.6	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7	-15.7	-14.2	-0.9
	建設業	1.9	-20.4	-24.1	-9.7	0.0	-7.0	-8.9	-0.6	5.3	7.0	-3.3	0.6	9.0
	不動産業	3.8	6.4	8.6	4.1	-2.5	-3.9	2.6	6.5	2.7	5.1	6.3	10.8	15.9
首都圏	総合	-5.9	-10.5	-10.2	-10.2	-8.1	-7.2	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6	-2.6	-2.2	1.6
	製造業	-6.4	-10.8	-10.9	-9.0	-6.9	-5.1	-4.2	-1.2	2.1	3.2	1.4	-0.9	4.9
	卸売業	-4.4	-11.5	-12.0	-18.4	-14.4	-9.8	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3	-7.9	-2.3	-0.2
	小売業	-20.3	-29.1	-21.8	-23.6	-24.5	-24.1	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7	-18.3	-21.0	-18.0
	サービス業	-8.8	-9.8	-10.8	-10.3	-6.5	-12.1	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5	-6.8	-2.8	-6.0
	建設業	15.1	13.3	4.8	9.5	10.8	12.7	9.4	16.6	20.5	14.6	12.4	14.7	24.2
	不動産業	2.8	-1.0	1.7	-1.7	3.1	6.9	8.5	4.8	3.1	12.6	9.9	10.1	13.5
北陸	総合	1.3	-9.7	-12.7	-10.4	-4.8	-14.6	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7	-2.3	0.9	7.7
	製造業	6.5	-10.0	-12.9	-15.7	-5.1	-14.7	-10.3	3.6	5.5	-13.4	-1.3	6.6	10.8
	卸売業	-4.1	-15.0	-20.0	-10.2	-7.1	-12.9	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3	1.0	1.0	1.1
	小売業	-18.1	-15.2	-19.6	-21.2	-20.2	-37.1	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7	-16.5	-21.9	-21.1
	サービス業	-2.2	-12.8	-9.8	-1.1	-8.7	-15.9	-1.2	3.2	1.1	-31.9	-9.9	-3.6	9.8
	建設業	8.7	-8.5	-16.3	-5.6	4.6	-9.2	-5.9	6.6	10.7	-1.0	8.7	15.2	29.6
	不動産業	14.1	8.1	8.1	1.4	12.2	10.6	10.6	8.6	0.0	5.7	4.3	0.0	13.6
東海	総合	-7.9	-13.0	-16.1	-13.0	-6.7	-7.6	-6.8	-1.8	3.2	-0.2	-0.7	0.9	8.5
	製造業	-8.3	-18.5	-15.6	-11.1	-3.8	-3.7	-0.4	2.5	13.2	6.5	10.3	6.2	15.9
	卸売業	-12.3	-22.0	-25.0	-24.4	-13.3	-21.1	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8	-12.2	-12.3	0.5
	小売業	-24.0	-21.0	-31.4	-29.7	-26.6	-20.4	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5	-21.0	-18.4	-12.6
	サービス業	-7.1	-6.9	-0.6	-5.5	-3.8	-5.9	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9	-7.9	6.3	4.2
	建設業	4.8	3.1	-15.0	-7.1	2.5	0.4	-3.8	2.5	10.3	12.7	2.8	8.8	18.9
	不動産業	5.7	5.0	3.5	10.9	8.4	7.8	6.7	13.3	18.1	10.7	12.3	16.2	14.7
近畿	総合	-4.0	-8.7	-7.5	-10.7	-3.0	-4.2	-3.6	-4.4	5.9	3.3	2.7	0.1	9.8
	製造業	-2.7	-7.9	-7.0	-12.3	1.1	3.2	-0.3	1.0	15.0	12.3	11.4	5.5	18.0
	卸売業	-9.8	-17.0	-16.2	-16.7	-13.0	-20.5	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5	-9.3	-11.4	3.1
	小売業	-19.4	-25.9	-18.9	-24.8	-22.9	-24.2	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5	-16.3	-19.2	-11.3
	サービス業	2.0	-4.1	-5.0	-9.0	-2.4	-7.3	-3.8	-2.1	1.1	-2.1	-4.6	-7.7	5.3
	建設業	7.3	6.4	0.2	3.3	12.3	11.3	3.0	6.5	14.8	13.5	11.1	17.5	20.3
	不動産業	2.2	2.1	12.8	6.9	8.2	6.3	12.8	9.9	16.8	18.5	19.2	15.2	10.3
中国	総合	-1.3	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	-2.1	-3.1	-10.4	0.9
	製造業	-1.0	-10.9	-12.1	-8.6	-6.5	-8.8	2.4	-2.5	12.9	6.9	6.1	-10.5	4.3
	卸売業	0.0	-24.2	-7.7	-15.2	-4.1	-25.8	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1	-20.0	-15.0	-6.1
	小売業	-14.7	-21.6	-18.9	-20.4	-14.6	-30.5	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7	-21.4	-34.3	-21.4
	サービス業	11.0	-9.6	-9.7	-17.6	-19.0	-27.3	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4	-8.9	-20.8	3.7
	建設業	0.0	7.4	-3.2	9.6	7.1	11.6	1.0	-6.2	4.1	3.1	4.8	13.6	13.1
	不動産業	0.0	12.5	9.8	25.9	8.5	8.9	16.9	21.1	15.8	27.3	16.7	8.1	14.5
四国	総合	-3.9	-15.1	-11.8	-10.5	-7.0	-12.4	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5	-13.8	-5.7	1.8
	製造業	-4.5	-11.8	-7.8	-15.8	3.0	-6.7	-10.3	-7.4	0.0	-7.5	-10.1	-6.9	1.5
	卸売業	-22.2	-37.1	-21.3	-28.1	-25.0	-30.8	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2	-27.7	-1.5	-1.5
	小売業	-21.7	-30.9	-33.3	-30.0	-25.0	-31.4	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6	-23.5	-30.4	-19.7
	サービス業	-3.4	-13.6	-1.8	-1.7	0.0	-10.3	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7	-30.5	-12.1	1.7
	建設業	17.4	3.1	-6.1	11.9	-2.9	2.9	-1.4	7.2	2.9	13.4	-4.5	2.9	8.7
	不動産業	17.0	2.3	2.3	15.2	0.0	0.0	12.5	2.1	0.0	12.8	17.4	22.9	29.8
九州北部	総合	1.7	1.2	-5.3	-2.8	0.8	0.5	4.1	-0.8	6.9	6.1	2.3	1.3	5.1
	製造業	5.9	12.1	-6.5	-2.9	5.3	2.9	1.8	-0.6	7.7	10.7	1.2	0.6	9.4
	卸売業	8.5	-2.9	0.0	-2.8	1.3	5.3	17.6	8.2	18.1	8.2	6.8	-2.7	2.7
	小売業	-15.0	-22.1	-19.1	-22.2	-20.5	-17.6	-10.3	-22.2	-6.0	-20.0	-3.6	-11.6	-6.4
	サービス業	-8.6	-30.6	-13.7	-4.1	-4.1	-20.3	4.1	-2.7	-2.8	-4.2	2.7	-1.3	-10.7
	建設業	7.3	23.4	3.7	7.3	14.2	12.6	2.8	8.3	14.7	19.4	-1.0	13.6	13.6
	不動産業	13.0	16.4	10.1	15.1	9.9	22.2	20.8	12.3	12.7	26.5	14.1	11.0	17.8
南九州	総合	2.0	-6.0	-15.4	-3.5	1.7	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0	2.0	1.6	10.6
	製造業	8.5	-4.1	-13.1	-2.1	2.5	-0.5	-1.6	-4.8	7.8	-1.6	4.6	-3.0	7.2
	卸売業	-3.9	-16.5	-16.0	-12.4	-5.5	-13.7	-8.0	-12.0	0.0	-8.2	-8.3	-9.1	10.6
	小売業	-12.3	-16.3	-26.0	-18.3	-18.4	-16.0	-11.1	-8.7	-3.8	-24.4	-17.6	-6.2	-4.7
	サービス業	2.2	-0.9	-19.8	0.9	3.9	8.2	2.8	16.8	4.5	11.0	0.9	3.3	12.1
	建設業	13.9	3.9	-8.1	8.2	21.2	22.7	6.2	18.6	33.3	27.7	18.3	15.2	19.8
	不動産業	-2.3	-4.1	-8.5	4.2	6.7	18.4	18.8	27.0	13.2	20.5	15.5	16.2	26.7

※2

業況判断D.I.(地域別)時系列表(2)

実績													見通し	
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	全国
-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-24.8	総合
-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-21.6	製造業
-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-32.2	卸売業
-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-38.6	小売業
-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-31.2	サービス業
14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-13.9	建設業
12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-7.8	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	北海道
-9.3	-2.1	4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	-28.0	総合
-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	-27.8	製造業
-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	-38.7	卸売業
-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	-42.2	小売業
-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	-34.0	サービス業
8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-11.6	-5.8	建設業
2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-9.1	-12.7	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	東北
-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	-38.7	総合
-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	-37.5	製造業
-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	-39.3	卸売業
-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	-58.6	小売業
-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	-46.9	サービス業
-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-7.7	-23.7	建設業
0.0	5.7	4.2	1.4	-47.1	-24.7	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	-18.9	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	関東
-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	-20.2	総合
-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	-4.2	製造業
-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	-33.8	卸売業
-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	-36.8	小売業
-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	-38.2	サービス業
-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	-21.9	建設業
5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	2.5	-8.8	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	首都圏
-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	-22.6	総合
-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	-24.4	製造業
-7.5	-7.7	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	-24.4	卸売業
-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	-32.3	小売業
-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	-23.4	サービス業
19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	-9.1	建設業
12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	-13.9	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	北陸
-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	-26.1	総合
-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	-19.0	製造業
-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	-32.5	卸売業
-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	-38.3	小売業
-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	-47.0	サービス業
9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-19.4	-27.6	建設業
4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-10.0	10.0	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	東海
-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	-24.4	総合
-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	-15.8	製造業
-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	-40.5	卸売業
-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	-37.4	小売業
-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	-31.8	サービス業
13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	-20.8	建設業
8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	-2.2	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	近畿
1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	-23.7	総合
4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	-16.7	製造業
-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	-32.7	卸売業
-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	-43.0	小売業
-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	-25.5	サービス業
21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	-17.2	建設業
21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	-9.2	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	中国
-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	-29.6	総合
2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	-29.8	製造業
-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	-28.1	卸売業
-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	-44.7	小売業
-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	-49.3	サービス業
14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	-15.8	-7.4	建設業
22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-3.6	-17.9	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	四国
-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	-28.2	総合
-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	-26.3	製造業
-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	-37.5	卸売業
-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	-57.4	小売業
-15.0	-6.7	-15.3	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	-36.0	サービス業
16.4	5.7	1.4	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	-4.7	-4.7	建設業
12.5	-4.2	0.0	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	-9.8	-4.9	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	九州北部
4.6	3.6	2.1	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	-21.3	総合
1.2	7.1	0.6	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	-29.6	製造業
9.2	-1.4	-2.7	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-42.1	-22.1	-22.7	-29.3	卸売業
-11.4	-17.0	-11.0	-18.3	-29.8	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-44.3	-29.9	-31.6	-23.1	小売業
-8.2	6.9	-6.9	1.3	-24.0	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-43.4	-7.9	-33.3	-32.1	サービス業
20.2	13.2	21.1	20.7	3.6	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	1.9	5.4	0.9	-8.3	建設業
22.5	15.7	12.2	2.8	8.6	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-9.9	1.4	5.8	1.4	不動産業
19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	南九州
1.1	5.0	-2.3	2.3	-10.5	-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	-30.6	-29.1	-15.8	-23.6	-20.3	総合
-8.7	-5.8	-9.8	-4.9	-13.4	-59.9									

(参考)



原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について

1. 調査目的

原油価格をはじめとした各種資源価格の上昇に加え、半導体不足、ウッドショックといった仕入環境の悪化は、中小企業の経営に様々な悪影響をおよぼしている。そこで今回は、原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1【原材料・仕入価格の上昇による収益への影響】7割超が仕入上昇の悪影響を受ける

最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響については、「危機的な悪影響」は2.0%、「かなり悪影響」は24.6%、「多少悪影響」は48.9%となり、合計で75.5%が何らかの悪影響を受けている結果となった。対して、「ほとんど影響はない」は19.3%、「むしろ好影響」は1.0%となった。

業種別にみると、製造業と建設業で悪影響との回答が比較的多くみられた。とりわけ、食料品製造業や、個人を主な受注対象とした建設業で、悪影響との回答割合が高かった。

問2【原材料・仕入価格の1年前と比較した変化】9割の企業で仕入価格が上昇

原材料・仕入価格の1年前と比較した変化は、「5～10%程度の上昇」が22.2%と最も高く、以下「3～5%程度の上昇(19.7%)」、「0～3%程度の上昇(18.3%)」が続き、全体の6割強の企業で仕入価格上昇は10%以下となった。一方で、10%以上上昇した企業は、全体の3割弱となった。「わからない(10.9%)」は、比較的規模の小さな企業に多くみられた。

業種別にみると、製造業、卸売業、建設業で価格が上昇したとの回答が比較的多くみられた。とりわけ、建築資材や燃料関連などの業種で、上昇したとの回答割合が高かった。

問3【販売価格に転嫁できている割合】販売価格への転嫁に企業間で格差

原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合については、「仕入価格上昇の100%」が5.9%、「仕入価格上昇の80～100%程度」が11.2%と、ほとんど転嫁できている企業がある一方で、「仕入価格上昇の0～20%程度」が23.2%、「仕入価格上昇の0%」が6.0%とほとんど転嫁できていない企業もあり、企業間で格差がみられた。また、「仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし」は6.4%にとどまった。

業種別にみると、製造業やサービス業で価格転嫁が進んでいない企業が多くみられた。とりわけ、旅館・ホテルや飲食店のほか、食料品製造業、衣服製造業、印刷業などで価格転嫁が進んでいない。

問4【各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策】確保できている企業は4割

調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれているなかでの、各種資材や製商品の量や質の確保状況については、「必要量・質が確保できている」が40.7%となった。

確保ができていない企業が行っている対策については、「販売先への納期の調整(16.3%)」が最も高く、以下「代替商品の調達(同等品質)(14.0%)」、「仕入先の変更・多角化(13.1%)」が続いた。また、「特に対応を行っていない」は21.7%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応を行っていない」の比率が高かった。また、業種別にみると、特に建設業で何らかの対応を迫られている企業が多くみられた。

問5【仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点】価格や品質を重視

仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点については、「仕入価格」が45.9%と最も高くなり、以下、「商品の品質(31.5%)」、「安定供給力(26.4%)」、「日頃からの付き合い・紹介(19.1%)」が続いた。対して、「仕入先の見直しは検討していない」は34.1%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「日頃からの付き合い・紹介」や「仕入先の見直しは検討していない」の比率が高かった。そのほかの選択肢については、規模が大きいほど比率が高かった。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺、やすかわ安川

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について

【問1】貴社では、最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1～7の中から1つ選んでお答えください。

【問1】最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		危機的な悪影響	かなり悪影響	多少悪影響	ほとんど影響はない	むしろ好影響	わからない	その他
全 体		2.0	24.6	48.9	19.3	1.0	3.9	0.3
地 域 別	北 海 道	2.5	29.3	49.0	15.4	0.8	2.8	0.2
	東 北	3.9	28.2	50.7	13.8	0.6	2.1	0.7
	関 東	2.3	27.4	49.3	17.8	0.7	2.2	0.2
	首 都 圏	1.2	17.6	48.1	25.6	1.5	5.6	0.4
	北 陸	2.2	28.0	50.6	15.0	0.8	3.3	0.0
	東 海	2.3	27.5	48.3	17.2	0.6	3.6	0.5
	近 畿	1.9	27.6	50.5	15.3	1.2	3.3	0.2
	中 国	3.4	25.9	45.8	20.4	0.3	3.9	0.2
	四 国	1.0	32.0	43.9	17.8	1.3	3.6	0.3
九 州 北 部	1.2	24.3	48.8	21.7	0.8	3.3	0.0	
南 九 州	1.6	19.8	49.4	22.8	0.6	5.9	0.0	
規 模 別	1 ～ 4 人	2.1	20.6	45.8	24.0	0.8	6.3	0.4
	5 ～ 9 人	2.0	24.3	50.4	18.2	1.3	3.7	0.2
	10 ～ 19 人	2.1	26.5	51.0	16.5	1.0	2.7	0.3
	20 ～ 29 人	1.9	27.3	51.6	15.8	1.0	2.2	0.1
	30 ～ 39 人	1.4	26.9	49.5	17.8	1.5	2.8	0.2
	40 ～ 49 人	2.3	27.9	47.1	20.0	1.1	1.4	0.2
	50 ～ 99 人	1.2	32.2	52.0	11.3	0.9	1.7	0.7
	100 ～ 199 人	2.3	31.5	51.0	13.6	1.2	0.4	0.0
200 ～ 300 人	0.9	26.3	57.9	14.9	0.0	0.0	0.0	
業 種 別	製 造 業	2.3	29.4	51.3	12.9	1.2	2.7	0.2
	卸 売 業	1.9	25.4	51.2	15.9	1.7	3.7	0.3
	小 売 業	2.0	21.7	49.1	21.4	0.7	4.8	0.2
	サ ー ビ ス 業	1.8	18.7	42.6	30.0	1.0	5.7	0.3
	建 設 業	2.0	27.6	53.3	13.9	0.5	2.4	0.3
	不 動 産 業	0.8	13.8	36.6	39.5	1.1	7.3	0.8

(参考)2008年3月調査	1.9	20.0	51.1	20.5	1.0	4.9	0.5
---------------	-----	------	------	------	-----	-----	-----

【問2】貴社の原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。下記の1～0の中から1つ選んでお答えください。

【問2】原材料・仕入価格の1年前と比較した変化

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		0～3% 程度の上昇	3～5% 程度の上昇	5～10% 程度の上昇	10～15% 程度の上昇	15～20% 程度の上昇	20～25% 程度の上昇	25～30% 程度の上昇	30%以上の上昇	むしろ低下	わからない
全 体		18.3	19.7	22.2	13.3	7.3	2.8	1.9	2.8	0.7	10.9
地 域 別	北 海 道	15.6	20.5	24.0	14.3	8.5	3.0	2.7	3.2	1.1	7.0
	東 北 関 東	16.8	21.1	22.8	13.5	9.6	3.6	2.0	3.6	0.7	6.2
	首 都 圏	18.4	20.8	21.7	13.6	7.6	3.6	1.6	4.3	0.5	7.8
	北 陸	22.1	20.1	20.3	12.5	6.0	1.7	1.5	1.6	0.5	13.8
	東 海	17.1	16.6	23.3	16.2	8.7	3.1	2.6	2.4	0.6	9.4
	近 畿	15.5	19.8	22.9	12.5	6.9	4.2	2.7	3.4	0.9	11.1
	中 国	15.6	18.2	24.3	15.6	8.4	2.7	1.6	3.7	0.5	9.4
	四 国	19.7	18.6	19.3	13.7	8.7	3.1	2.4	3.6	0.9	10.1
	九 州 北 部	18.1	21.2	18.9	13.7	6.5	3.4	1.0	3.6	1.3	12.2
	南 九 州	16.6	20.6	23.8	11.0	7.0	3.5	1.7	1.7	0.7	13.6
	21.8	20.5	22.2	8.8	4.8	2.0	1.4	1.6	0.3	16.6	
規 模 別	1 ～ 4 人	20.0	18.9	19.5	11.7	6.9	2.3	1.5	1.7	1.1	16.5
	5 ～ 9 人	16.4	19.4	21.9	15.3	8.2	2.9	2.1	3.1	0.7	10.1
	10 ～ 19 人	17.3	20.7	23.7	13.2	8.7	3.3	2.2	2.8	0.4	7.7
	20 ～ 29 人	18.3	21.1	24.8	13.8	7.6	2.9	1.8	4.2	0.1	5.4
	30 ～ 39 人	17.6	17.6	27.0	12.7	7.3	3.6	1.7	3.4	0.3	8.8
	40 ～ 49 人	21.3	20.8	20.8	14.2	5.9	2.1	2.0	3.7	0.6	8.6
	50 ～ 99 人	15.3	19.3	27.2	16.8	6.4	4.3	2.1	4.1	0.1	4.4
	100 ～ 199 人	17.6	24.2	26.2	13.3	3.5	2.7	2.0	5.9	0.0	4.7
200 ～ 300 人	17.5	23.7	28.9	9.6	3.5	2.6	3.5	4.4	0.0	6.1	
業 種 別	製 造 業	14.9	19.6	24.2	15.6	8.7	2.9	2.6	4.6	0.3	6.6
	卸 売 業	18.3	21.5	22.4	14.4	7.4	2.9	1.9	2.7	0.9	7.7
	小 売 業	23.4	21.3	21.7	10.5	5.2	2.4	1.5	1.3	1.4	11.5
	サ ー ビ ス 業	26.2	20.8	16.5	9.7	4.4	1.8	0.8	1.1	0.6	18.0
	建 設 業	12.3	19.5	26.2	15.0	10.1	4.0	2.3	3.5	0.1	7.1
	不 動 産 業	20.4	12.5	16.4	11.4	5.7	2.4	0.6	0.8	1.4	28.5
(参考)2008年3月調査		19.5	24.5	21.9	11.7	6.2	2.3	1.4	2.1	2.6	7.9

【問3】貴社では、原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

【問3】原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		仕入価格上昇の100%	仕入価格上昇の80～100%程度	仕入価格上昇の50～80%程度	仕入価格上昇の20～50%程度	仕入価格上昇の0～20%程度	仕入価格上昇の0%	転嫁どころか販売価格は低下している	仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし	わからない
全 体		5.9	11.2	18.0	20.2	23.2	6.0	0.8	6.4	8.3
地 域 別	北 海 道	4.9	14.5	23.8	21.9	19.2	4.7	0.7	5.6	4.8
	東 北	5.6	12.4	18.1	20.4	24.8	7.9	0.9	4.8	5.1
	関 東	6.4	11.3	18.6	21.0	23.3	6.0	0.7	7.1	5.5
	首 都 圏	6.9	9.2	14.7	19.0	24.8	5.9	0.6	8.4	10.5
	北 陸	5.8	10.6	20.0	18.3	23.6	6.9	1.3	5.4	8.2
	東 海	5.7	11.1	19.4	20.9	23.1	5.5	0.8	5.7	7.8
	近 畿	5.6	12.7	19.1	20.6	22.5	6.9	0.7	4.6	7.4
	中 国	5.2	11.9	21.4	20.3	21.6	4.8	1.2	6.7	6.9
	四 国	5.8	12.0	18.1	22.5	21.5	6.0	0.5	6.5	7.1
	九 州 北 部	4.9	10.8	15.0	20.3	27.6	3.2	0.5	7.4	10.4
南 九 州	4.4	10.3	15.7	19.0	20.3	6.6	1.1	6.7	15.7	
規 模 別	1 ～ 4 人	6.1	9.2	14.3	16.6	24.0	6.9	1.3	9.0	12.6
	5 ～ 9 人	6.1	11.9	19.1	20.1	22.8	6.0	0.5	5.5	8.0
	10 ～ 19 人	5.6	13.1	18.8	23.0	22.5	5.4	0.4	4.9	6.3
	20 ～ 29 人	6.1	12.8	22.3	21.9	22.1	4.9	0.7	4.5	4.7
	30 ～ 39 人	5.0	11.7	22.2	21.9	23.2	5.1	0.5	5.1	5.3
	40 ～ 49 人	5.9	11.4	18.9	20.7	23.1	6.8	1.1	6.8	5.4
	50 ～ 99 人	4.8	13.2	21.4	26.3	22.3	4.4	0.4	4.0	3.2
	100 ～ 199 人	5.4	9.7	23.7	24.9	27.2	3.9	0.0	2.3	2.7
	200 ～ 300 人	5.3	13.2	18.4	28.1	22.8	5.3	0.0	2.6	4.4
業 種 別	製 造 業	4.9	10.4	19.3	22.2	26.5	6.9	0.6	3.2	5.9
	卸 売 業	8.0	16.5	21.6	20.5	18.9	3.2	0.7	4.4	6.3
	小 売 業	7.1	11.9	17.1	17.5	22.6	6.6	1.1	8.0	8.2
	サ ー ビ ス 業	5.9	6.8	9.9	13.5	26.4	10.6	1.0	12.9	12.9
	建 設 業	4.0	12.4	21.6	26.2	22.3	3.4	0.7	2.6	6.8
	不 動 産 業	7.1	9.3	14.6	15.8	15.1	3.3	0.7	16.8	17.4

(参考)2008年3月調査	4.7	8.8	15.8	20.2	29.2	8.4	3.1	4.4	5.5
---------------	-----	-----	------	------	------	-----	-----	-----	-----

【問4】原材料・仕入については、価格の上昇のほか、調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれています。貴社では、各種資材や製商品の量や質は確保できていますか。確保できているという方は1を、問題を抱えている方は現在行っている対策を2～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

【問4】各種資材や製商品の量や質の確保状況

(単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	必要量・ 質が確 保でき ている	代替商 品の調 達(同 等品 質)	代替品 の調達 (品質 の見 直し など)	仕入れ 先の変 更・多 角化	受注(販 売)数 量の 制限	受注(販 売)の 停止	販売先 への納 期の調 整	取扱商 品の見 直し(新 商品 など)	その他	特に対 応を行 って いない	
全 体	40.7	14.0	7.8	13.1	6.1	1.5	16.3	5.0	0.8	21.7	
地 域 別	北 海 道	46.9	14.9	8.5	12.4	7.4	1.8	16.4	4.9	0.6	15.5
	東 北	46.4	15.6	8.9	13.0	6.7	1.6	17.6	5.1	1.1	15.1
	関 東	45.9	13.3	8.5	13.7	6.7	1.7	18.9	4.4	0.8	17.3
	首 都 圏	36.7	10.0	5.7	11.6	5.3	1.2	12.3	3.9	0.6	30.6
	北 陸	43.9	15.4	6.9	11.1	4.9	1.4	16.4	6.3	0.7	19.3
	東 海	42.0	15.1	8.6	14.3	6.4	1.7	19.1	5.5	0.7	18.4
	近 畿	41.3	18.4	9.0	15.1	6.6	1.9	20.0	5.2	1.0	14.9
	中 国	41.6	15.4	8.6	15.4	5.5	0.7	17.5	5.0	1.0	19.9
	四 国	39.9	14.9	6.5	12.5	6.3	1.6	17.2	7.3	1.0	20.1
九 州 北 部	37.4	11.4	7.5	12.9	5.1	0.5	12.7	4.6	1.0	26.5	
南 九 州	32.1	14.5	9.4	11.1	6.0	1.4	13.2	7.8	0.6	30.5	
規 模 別	1 ～ 4 人	35.7	11.7	5.9	10.3	5.9	1.6	12.5	5.5	0.7	31.3
	5 ～ 9 人	38.2	13.6	8.1	13.9	6.8	1.5	17.7	4.3	0.8	22.0
	10 ～ 19 人	44.1	14.5	7.9	13.3	6.4	1.5	17.6	5.3	0.8	16.9
	20 ～ 29 人	45.5	14.8	10.1	15.7	6.5	1.3	18.5	4.5	0.4	13.8
	30 ～ 39 人	45.9	15.8	8.7	15.3	5.6	0.9	18.7	4.7	1.4	14.0
	40 ～ 49 人	46.5	17.1	8.6	12.5	4.9	1.1	16.1	6.2	1.2	14.7
	50 ～ 99 人	47.3	20.8	10.3	18.4	4.9	1.2	22.1	3.9	0.5	9.9
	100 ～ 199 人	46.5	18.8	11.3	19.5	5.1	1.2	24.6	3.1	1.2	5.1
200 ～ 300 人	55.3	16.7	10.5	15.8	4.4	2.6	21.9	1.8	0.9	5.3	
業 種 別	製 造 業	46.5	13.2	7.8	13.6	5.8	1.3	17.8	3.4	0.8	16.1
	卸 売 業	42.5	17.2	8.1	14.9	8.8	2.2	18.5	6.7	0.7	14.6
	小 売 業	40.8	12.5	6.6	11.6	6.9	2.1	11.6	8.0	0.6	22.8
	サ ー ビ ス 業	39.7	9.5	6.4	8.0	4.5	0.7	8.1	4.9	1.0	33.7
	建 設 業	36.8	20.6	10.3	16.6	5.8	1.4	25.1	4.2	0.6	15.5
不 動 産 業	23.4	9.5	6.3	12.1	3.9	1.0	12.2	4.3	1.3	47.0	

(備考) 最大3つまで複数回答

【問5】仕入の困難化に伴い、仕入先を見直す動きも出ています。貴社では、仕入先の見直し等を検討するにあたって、重視する点はありますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

【問5】仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点

(単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	仕入価格	商品の品質	日頃からの付き合い・紹介	安定供給力	支払期日・支払方法	配送・納期の融通	注文単位	SDGs等、環境問題への取り組み	その他	仕入先の見直しは検討していない	
全体	45.9	31.5	19.1	26.4	3.1	12.4	4.7	1.4	0.5	34.1	
地域別	北海道	51.8	34.1	21.5	29.6	3.4	13.5	5.5	1.3	0.4	30.0
	東北	51.9	34.0	20.0	30.2	3.5	16.9	5.4	1.2	1.0	29.3
	関東	47.9	33.5	17.3	30.3	3.4	13.7	4.3	1.2	0.2	34.4
	首都圏	36.9	24.3	17.3	21.0	3.0	8.9	3.8	1.1	0.5	41.7
	北陸	48.3	32.6	22.9	24.8	3.0	15.5	6.4	2.6	0.3	30.0
	東海	50.2	36.5	18.2	30.0	2.3	14.3	5.0	1.6	0.7	31.1
	近畿	52.0	37.4	19.5	31.0	3.1	13.2	5.1	1.5	0.6	27.8
	中国	47.8	33.2	19.4	27.8	4.1	14.4	5.7	1.0	0.2	35.4
	四国	48.6	30.8	19.8	24.3	3.7	13.6	4.2	1.0	0.0	33.2
	九州北部	40.8	27.8	24.6	20.0	2.8	9.8	4.3	1.5	0.0	36.3
南九州	42.6	28.0	18.4	21.6	3.5	12.0	4.1	2.5	0.6	36.5	
規模別	1～4人	38.2	24.6	18.3	16.6	2.9	9.6	5.1	0.9	0.6	43.5
	5～9人	44.6	28.3	21.3	24.2	3.5	12.3	4.7	0.8	0.5	33.8
	10～19人	48.8	33.3	20.4	29.7	3.2	14.8	5.1	1.4	0.3	30.5
	20～29人	52.4	38.4	20.4	33.5	3.0	15.3	4.3	2.3	0.3	25.3
	30～39人	52.8	37.5	19.1	36.4	2.5	14.1	4.2	2.7	0.9	27.5
	40～49人	53.2	37.2	17.4	34.4	3.2	13.7	3.8	2.6	0.1	28.2
	50～99人	60.5	48.1	15.1	43.7	3.7	15.1	2.9	2.3	0.4	20.7
	100～199人	59.2	51.0	16.5	51.4	2.7	14.9	5.5	3.9	0.0	17.3
	200～300人	51.3	50.4	12.4	53.1	1.8	14.2	2.7	3.5	0.9	21.2
業種別	製造業	50.2	36.6	16.4	31.7	3.3	13.2	5.5	1.4	0.4	29.2
	卸売業	51.7	33.9	18.8	31.7	4.5	12.9	6.3	1.1	0.4	29.0
	小売業	40.2	30.1	16.1	21.1	2.7	11.1	6.8	1.2	0.5	38.8
	サービス業	35.8	23.8	17.8	17.5	2.8	10.5	3.5	2.0	0.5	46.8
	建設業	54.5	32.9	26.3	29.8	2.7	16.1	2.5	1.5	0.3	26.6
	不動産業	30.7	19.2	24.8	14.5	2.2	7.2	0.8	1.1	1.4	47.2

(備考)最大3つまで複数回答

特別調査**原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について**

問1. 貴社では、最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1～7の中から1つ選んでお答えください。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 危機的な悪影響がある | 5. むしろ好影響がある |
| 2. かなり悪影響がある | 6. わからない |
| 3. 多少悪影響がある | 7. その他 () |
| 4. ほとんど影響はない | |

回答欄

1. ～7.

68

∫

70

問2. 貴社の原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。下記の1～0の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------------|----------------|----------|
| 1. 0～3%程度の上昇 | 5. 15～20%程度の上昇 | 9. むしろ低下 |
| 2. 3～5%程度の上昇 | 6. 20～25%程度の上昇 | 0. わからない |
| 3. 5～10%程度の上昇 | 7. 25～30%程度の上昇 | |
| 4. 10～15%程度の上昇 | 8. 30%以上の上昇 | |

回答欄

1. ～0.

71

∫

75

問3. 貴社では、原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 転嫁できている | (仕入価格上昇の 100%) |
| 2. ほぼ転嫁できている | (" 80～100%程度) |
| 3. ある程度転嫁できている | (" 50～ 80%程度) |
| 4. 多少転嫁できている | (" 20～ 50%程度) |
| 5. ほとんど転嫁できていない | (" 0～ 20%程度) |
| 6. 全く転嫁できていない | (" 0%) |
| 7. 転嫁どころか販売価格は低下している | |
| 8. 仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし | |
| 9. わからない | |

回答欄

1. ～9.

76

∫

80

問4. 原材料・仕入については、価格の上昇のほか、調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれています。貴社では、各種資材や製商品の量や質は確保できていますか。確保できているという方は1を、問題を抱えている方は現在行っている対策を2～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| 1. 必要量・質が確保できている (値上げによる調達を含む) | |
| 2. 代替商品の調達 (同等品質) | 7. 販売先への納期の調整 |
| 3. 代替品の調達 (品質の見直しなど) | 8. 取扱商品の見直し (新商品など) |
| 4. 仕入れ先の変更・多角化 | 9. その他 () |
| 5. 受注 (販売) 数量の制限 | 0. 特に対応を行っていない |
| 6. 受注 (販売) の停止 | |

回答欄

1. ～0.

81

∫

85

問5. 仕入の困難化に伴い、仕入先を見直す動きも出ています。貴社では、仕入先の見直し等を検討するにあたって、重視する点はありますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 仕入価格 | 6. 配送・納期の融通 |
| 2. 商品の品質 | 7. 注文単位 |
| 3. 日頃からの付き合い・紹介 | 8. SDGs等、環境問題への取組み |
| 4. 安定供給力 | 9. その他 () |
| 5. 支払期日・支払方法 | 0. 仕入先の見直しは検討していない |

回答欄

1. ～0.

86

∫

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。